

令和6年度

米沢市公営企業会計決算審査意見書

米沢市監査委員

監 査 第 1 7 号
令和7年8月21日

米沢市長 近 藤 洋 介 様

米沢市監査委員 志 賀 秀 樹

米沢市監査委員 小 久 保 広 信

令和6年度米沢市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度米沢市水道事業会計決算、米沢市下水道事業会計決算及び米沢市立病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果	1
第4	決算総括	2
1	総括	2
(1)	経営成績	2
(2)	根幹収入の状況	3
(3)	企業債の状況	3
2	総括的意見	4
第5	各事業の決算	6
1	水道事業	6
(1)	業務実績	6
(2)	予算執行状況	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	13
(5)	企業債	14
(6)	キャッシュ・フローの状況	15
(7)	経営指標	16
	○第5期米沢市水道事業中期経営計画の達成状況	18
(8)	むすび	19
2	下水道事業	20
(1)	業務実績	20
(2)	予算執行状況	22
(3)	経営成績	26
(4)	財政状態	29
(5)	企業債	30
(6)	キャッシュ・フローの状況	31
(7)	経営指標	32
(8)	むすび	33

3 病院事業	34
(1) 業務実績	34
(2) 予算執行状況	36
(3) 経営成績	38
(4) 財政状態	41
(5) 企業債	42
(6) キャッシュ・フローの状況	43
(7) 経営指標	44
(8) 米沢市立病院経営強化プランの達成状況	45
(9) 職員給与費	46
(10) むすび	48
〈参考〉診療科別医業収益調定比較表	49
用語説明	50

凡 例

- 原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 増減額は、円単位で計算した金額を単位未満で四捨五入した。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 減少又は負数を表すものには、「△」を付している。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」・・・・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当数値がないもの
- 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。

令和 6 年度米沢市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 米沢市水道事業会計決算

令和 6 年度 米沢市下水道事業会計決算

令和 6 年度 米沢市立病院事業会計決算

第 2 審査の着眼点及び実施内容

今回の審査は、米沢市監査基準に従い、令和 7 年 6 月 2 日付け総務第 39 号により市長から審査に付された決算報告書その他財務諸表等が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか、予算執行が適正に行われたかに関して、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、関係職員への聴取等の方法により実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他の財務諸表等は、上記方法により審査した限り、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第 19 条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

第4 決算総括

1 総括

(1) 経営成績

令和6年度の公営企業3事業の経常損益は、次の表のとおりである。

事業別に見ると、水道事業は経常利益2億7,453万9千円、下水道事業は経常損失1億2,015万2千円、病院事業は経常損失6億2,319万7千円となっている。

損益の状況

(税抜)

科 目	水道事業 千円	下水道事業 千円	病院事業 千円
営 業 (医 業) 収 益	1,723,357	1,188,188	7,837,269
営 業 (医 業) 費 用	1,566,766	2,079,919	8,975,521
営 業 (医 業) 損 益	156,591	△ 891,731	△ 1,138,252
営 業 (医 業) 外 収 益	130,208	1,068,309	1,161,305
営 業 (医 業) 外 費 用	12,259	296,730	646,249
経 常 損 益	274,539	△ 120,152	△ 623,197
特 別 損 益	-	-	△ 925,746
当 年 度 純 損 益	274,539	△ 120,152	△ 1,548,943
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	770,789	△ 132,476	△ 12,642,048

なお、前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、営業外収益は減少したものの、営業収益の増加と経常費用の減少により、経常利益は増加した (P. 10～11 参照)。

下水道事業では、経常収益は増加したものの、経常費用が増加したことにより、経常損失が増加した (P. 26～27 参照)。

病院事業では、医業費用が増加したものの、経常収益の増加と医業外費用の減少により、経常損失が減少した (P. 38～39 参照)。

経常損益の前年度比較

(税抜)

事 業 名	令和6年度 (A) 千円	令和5年度 (B) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和4年度 千円
水 道 事 業	274,539	261,316	13,224	5.1	269,767
下 水 道 事 業	△ 120,152	△ 40,135	△ 80,018	199.4	△ 99,119
病 院 事 業	△ 623,197	△ 1,290,288	667,092	△ 51.7	47,839

(2) 根幹収入の状況

令和6年度の根幹収入の前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、物価高騰対策としての水道料金の基本料金減免が実施されなかったことから、給水収益は例年並みの水準となり、前年度に比べ9,857万3千円増加した。

下水道事業では、米沢クリーンセンターで受け入れたし尿等について、希釈した上で仮設管を通して下水道本管に投入する対応を取ったことにより、下水道の一時使用が増加したことから、前年度に比べ3,545万9千円増加した。

病院事業では、新病院開院に伴う患者数等の増加により、前年度に比べ8億4,843万円増加した。

根 幹 収 入 の 前 年 度 比 較

(税抜)

事 業 名	令和6年度 (A) 千円	令和5年度 (B) 千円	増減額 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和4年度 千円
水 道 事 業 (給 水 収 益)	1,616,341	1,517,767	98,573	6.5	1,541,095
下 水 道 事 業 (下 水 道 使 用 料 + 農 業 集 落 排 水 使 用 料)	1,109,816	1,074,357	35,459	3.3	1,104,281
病 院 事 業 (入 院 収 益 + 外 来 収 益)	7,246,370	6,397,940	848,430	13.3	6,198,740

(3) 企業債の状況

令和6年度の企業債未償還残高の前年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高は、3事業全体で288億8,647万円であり、前年度に比べ14億1,078万8千円増加している。

企 業 債 未 償 還 残 高 の 前 年 度 比 較

(税抜)

事 業 名	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減額 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和4年度 千円
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
水 道 事 業	548,105	1.9	629,130	2.3	△ 81,025	△ 12.9	745,962
下 水 道 事 業	14,280,968	49.4	13,967,424	50.8	313,544	2.2	14,438,359
病 院 事 業	14,057,398	48.7	12,879,128	46.9	1,178,269	9.1	5,416,748
合 計	28,886,470	100.0	27,475,682	100.0	1,410,788	5.1	20,601,069

なお、令和6年度の各事業における企業債の償還額及び発行額については次のとおりである。

水道事業では、企業債の償還額は1億1,922万5千円であり、令和6年度新たに企業債の発行を行い、発行額は3,820万円である。

下水道事業では、企業債の償還額は12億1,445万6千円であり、企業債の発行額は15億2,800万円である。

病院事業では、企業債の償還額は5億6,943万1千円であり、企業債の発行額は17億4,770万円である。

2 総括的意見

令和6年度の米沢市は、少子高齢化が進み人口減少に歯止めがかからない状況が続く、人口・総世帯数の減少が進む中、公営企業を取り巻く環境はさらに厳しさが増すと考えられるが、各企業は公営企業の立場を理解し市民サービスを提供している。今後とも、より高度で持続可能な事業継続が求められ、中長期的な対応が求められている。

水道事業については、重要施設耐震化事業、配水管の布設替え事業等を行い耐震化等を進めることにより安定給水に努めた。また、令和7年度供用開始を予定している舘山配水区新配水池等整備事業においては、配水池や送水ポンプ場の築造工事を行った。年間総配水量は人口減少を背景に10万3,539 m³減少した。

経営状況は、営業収益が17億2,335万7千円、営業利益は1億5,659万1千円となり、長期前受金戻入1億1,706万8千円により、経常利益及び純利益は同額の2億7,453万9千円となる。当年度未処分利益剰余金は7億7,078万9千円を計上し、増収増益となった。要因は営業費用の削減の努力と、水道料金の減免の措置をとらなかったことが考えられる。

しかし収益構造の中で、有収率は81.1%で中期経営計画に示す目標値は前年度より未達となっており乖離幅を拡大している。要因は漏水率が16.1%と前年度比1.5ポイント増加し、今後早急な課題となった。また、不採算の簡易水道部門についても、給水の維持と収益改善のほか、存続に係る長期的課題を検討する時期と考える。

重要施設耐震化事業や管路の整備事業については、舘山配水区受水施設整備事業が令和7年度で終了を予定、以降もアセットマネジメントを活用した計画的・効率的な施設の耐震化及び管路更新等により、有収率の向上と安定給水に向けての活動が重要となる。

市民のライフラインの安定性の向上に期待する。

下水道事業については、管渠整備事業は春日地区の河川横断管渠ゲート改築工事が終了し、米沢浄水管理センターの処理場改築事業は機械設備及び電気設備の更新を行った。また、し尿受入施設整備事業については、築造工事が完了し令和7年度から中田クリーンセンターの供用を開始した。下水道利用世帯が前年度より1,137世帯増加し総処理水量も増加している。

経営状況は、営業収益が11億8,818万8千円で営業費用が20億7,991万9千円、営業損失は、8億9,173万1千円を計上、営業外収益・費用を加減し経常損失及び当期純損失は1億2,015万2千円となり増収減益となった。当年度未処理欠損金は1億3,247万6千円となる。要因は使用料で回収すべき経費比率の経費回収率が88.7%と低下している。これは汚水処理に係る経費増加等によるものと、この経費の一部を負担する一般会計からの繰入金の減額によるものである。

工事の状況は、管渠等整備事業・処理場改築事業・し尿受入施設整備事業を計画的に行い、合わせて19億3,540万5千円を実施した。

本事業は、供用開始後39年経過し、当初の投資及び、その後の継続投資により現在の起債残高は142億8,096万8千円を計上、減価償却費等により営業赤字の状況は今後も続く。以前より課題であった下水道使用料の値上げ改定が、令和7年9月検針

分から実施されることにより収益の改善に期待をしたい。また長期的には新規管渠布設事業・農業集落排水事業のあり方について具体的な方向性を示す検討と、管渠の老朽化・耐震化計画については、現状耐用年数未満であるが先を見据え、早期にストックマネジメント手法を踏まえた、総合的な整備計画の策定が必要と考える。

市民のライフラインの持続可能性に期待する。

病院事業については、地域の中核病院として、高度多様化する医療需要に対し、良質で安定した医療の提供に努めている。新病院については、駐車場や外構工事も終了し令和6年12月にグランドオープンし市民からの期待は高い。

令和6年度は、米沢市医師会の協力のもと、平日夜間・休日の救急対応をはじめとする救急医療の向上に努めた。また、医療機器の整備促進と、医療DXを活用した業務の効率化を実施した。患者数は入院患者が前年比1万1,012人増加の8万5,844人、外来患者は前年比5,515人増加の13万1,583人と共に増加した。

経営状況は、新病院開院に伴い、前述のとおり入通院患者数の増加により業容は拡大し、医業収益は78億3,726万9千円、医業費用が89億7,552万1千円となり、医業損失が11億3,825万2千円となり、医業外収益・費用を差引、経常損失は6億2,319万7千円となる。旧建物等の除却損等多額の特別損失を計上し、当年度純損失は15億4,894万3千円を計上する。当年度未処理欠損金は126億4,204万8千円となり、債務超過額は、30億7,364万8千円となり悪化した。今期の決算については、新病院建設等によりある程度の予想はしていたものの、人件費の上昇や物価高騰による経費増加等により想定以上に収益を悪化させた。

経営指標では、経営収支比率では7.4ポイント改善し93.5%、修正医業収支比率は3.0ポイント改善の83.3%、累積欠損金比率では0.5ポイント減の161.3%で、病床稼働率は20.7ポイント改善の89.4%と大幅に改善した。全般的に新病院開院が影響した。

市立病院経営強化プランにおいては、令和6年度より令和9年度までの4年間で経営の効率化を目指すもので、具体的数値目標として、経常収支比率100%以上、医業収支比率91%以上、病床稼働率92%以上を目標とするもので、結果的には経常損益をプラスに転換する計画である。今期については計画実行1年目、また新病院建設途上で特異な時期にあり、収益項目では評価できる項目もあるが、費用面では各項目に未達がみられる。今後この強化プランに沿った業務の効率化と、目標達成に向けた具体的取組を実践し、早期の目標達成に期待する。

資金不足比率について、1.1%となり資金不足額ありと評価された。今後事業運営上実際の資金不足が発生する可能性があるので、資金繰り等の財務管理と、強化プラン同様改善のプランの策定等が必要と考える。

また、令和3年度の病院事業債残高が16億2,025万6千円に対し、令和6年度残高が140億5,739万8千円と124億3,714万2千円、率にして767.6%増加している状況の中、年間当該返済額も令和3年度は2億461万3千円から令和6年度は5億6,943万1千円に増加し、令和7年度予定については更に増加し7億8,308万5千円となり資金繰りを圧迫している。

今後安定した財務内容の構築と資金繰りの安定、そして市民に寄り添った医療の展開に期待したい。

第5 各事業の決算

1 水道事業

(1) 業務実績

令和6年度は、安定給水を図るため、重要施設耐震化事業及び配水管の布設替等を実施し、さらに館山配水区新配水池等整備事業においては、配水池や送水ポンプ場の築造工事を実施した。

ア 主な業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和4年度
給 水 人 口 (人)		73,245	75,279	△ 2,034	△ 2.7	76,303
給 水 戸 数 (戸)		33,189	33,253	△ 64	△ 0.2	33,301
1 日 配 水 能 力 (m³)		38,576	38,576	0	0.0	38,576
配水量	年 間 (m³)	9,735,818	9,839,357	△ 103,539	△ 1.1	9,959,670
	1 日 平 均 (m³)	26,673	26,883	△ 210	△ 0.8	27,287
	1 日 最 大 (m³)	29,457	28,953	504	1.7	33,346
有収水量	年 間 (m³)	7,899,757	8,067,743	△ 167,986	△ 2.1	8,264,345
	1 日 平 均 (m³)	21,643	22,043	△ 400	△ 1.8	22,642
有 収 率 (%)		81.1	82.0	△ 0.9	-	83.0
施 設 利 用 率 (%)		69.1	69.7	△ 0.6	-	70.7
最 大 稼 働 率 (%)		76.4	75.1	1.3	-	86.4
負 荷 率 (%)		90.5	92.9	△ 2.4	-	81.8
導 送 配 水 管 延 長 (m)		529,877	527,589	2,288	0.4	525,754

有収率 (%) = 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100

施設利用率 (%) = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

最大稼働率 (%) = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

負荷率 (%) = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

【 説 明 】

主な業務実績のうち、有収率、施設利用率、最大稼働率、負荷率は、次のとおりである。

有収率（施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標）は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされるが、前年度に比べ0.9ポイント減少し81.1%となった。これは、漏水量が前年度より増加したことによるものである。

施設利用率（施設の利用状況や適正規模を判断する指標）は、一般的には高い数値であることが望まれるが、前年度に比べ0.6ポイント減少し、69.1%となった。

最大稼働率（施設の効率性を判断する指標）は、指数は高いほど良いがあまり100%に近づいてもよくないとされるが、前年度に比べ1.3ポイント増加し、76.4%となった。これは、1日最大配水量が増加したことによるものである。

負荷率（施設の効率性を判断する指標）は、100%に近づくのが理想とされるが、前年度に比べ2.4ポイント減少し、90.5%となった。これは、1日平均配水量が減少し、最大配水量が増加したことによるものである。

施設利用率は平均利用率であり、水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得ることから、相互に関連（施設利用率＝最大稼働率×負荷率）している最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。

本市の施設利用率は、減少傾向にはあるが、類似団体と比べ高い水準を維持している。類似団体との比較は、次表のとおりである。

類似団体との比較

（単位：％）

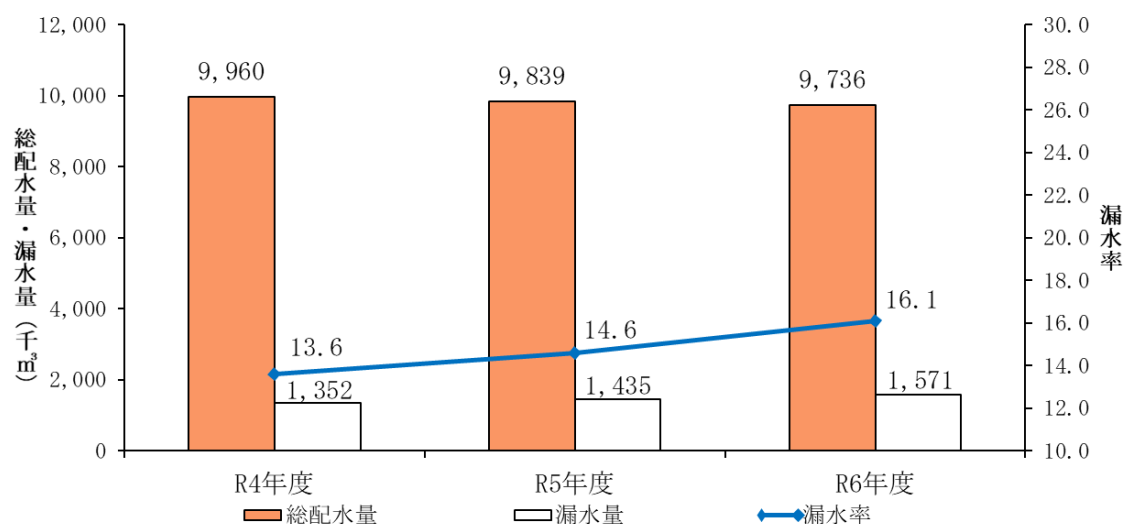
項 目	対 象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有 収 率	本 市	83.0	82.0	81.1
	類似団体	86.4	86.7	
施 設 利 用 率	本 市	70.7	69.7	69.1
	類似団体	62.9	63.2	
最 大 稼 働 率	本 市	86.4	75.1	76.4
	類似団体	77.5	71.4	
負 荷 率	本 市	81.8	92.9	90.5
	類似団体	81.1	88.5	

「類似団体」は、「水道事業経営指標」（総務省ホームページ）により給水人口5万人以上10万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和6年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

イ 総配水量、漏水量及び総配水量に対する比率（漏水率）

総配水量、漏水量及び総配水量に対する比率（漏水率）の推移は、次のグラフのとおりである。

〈総配水量、漏水量及び総配水量に対する比率（漏水率）の推移〉



【 説 明 】

令和6年度において、漏水量は157万1千m³で、総配水量に対する比率（漏水率）は、16.1%であり、前年度より1.5ポイント増加した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
水道事業収益	2,098,694	2,032,817	100.0	100.0	△ 65,877	96.9	102.1
営業収益	1,928,519	1,892,595	93.1	85.7	△ 35,924	98.1	102.1
営業外収益	170,175	140,222	6.9	14.3	△ 29,953	82.4	102.2
特別利益	-	-	-	0.0	-	-	0.0

【 説明 】

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額20億9,869万4千円に対し、決算額20億3,281万7千円で、差引6,587万7千円下回っている。これは、主に給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
水道事業費用	1,787,411	1,671,972	100.0	100.0	115,439	93.5	88.2
営業費用	1,769,909	1,660,137	99.3	98.9	109,772	93.8	88.6
営業外費用	12,502	11,835	0.7	1.1	667	94.7	75.7
予備費	5,000	-	-	-	5,000	-	-

【 説明 】

当年度の収益的支出（水道事業費用）は、予算額17億8,741万1千円に対し、決算額16億7,197万2千円で、不用額1億1,543万9千円が生じている。

不用額の主なものは、配水費、原水及び浄水費、給水費の営業費用である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
水道事業 資本的収入	517,908	108,249	100.0	100.0	△ 409,659	20.9	59.4
企業債	393,800	38,200	35.3	-	△ 355,600	9.7	-
負担金	1,500	-	-	2.4	△ 1,500	-	173.0
加入金	20,813	19,210	17.7	36.7	△ 1,603	92.3	121.0
補償金	1,000	-	-	-	△ 1,000	-	-
補助金	100,795	50,839	47.0	60.9	△ 49,956	50.4	46.4

【 説明 】

当年度の資本的収入は、予算額5億1,790万8千円に対し、決算額1億824万9千円で、差引4億965万9千円下回っている。これは、予算の繰越（企業債及び補助金）によるもののほか、重要施設耐震化事業において一部工事を中止したため、企業債の発行を見送ったことによるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %			令和 6年度 %	令和 5年度 %
水道事業 資本的支出	3,214,278	1,061,137	100.0	100.0	2,040,524	112,617	33.0	58.1
建設改良費	3,095,052	941,911	88.8	91.1	2,040,524	112,617	30.4	55.8
企業債償還金	119,226	119,225	11.2	8.9	-	1	100.0	100.0

【 説明 】

当年度の資本的支出は、予算額32億1,427万8千円に対し、決算額10億6,113万7千円で、翌年度に20億4,052万4千円を繰り越し、不用額1億1,261万7千円が生じている。繰越したのは、継続費繰越11億6,193万9千円、重要施設耐震化事業費3億1,000万円、館山配水区受水施設整備事業費2億7,482万5千円及び水道施設改良費2億9,376万円である。

決算額の建設改良費の主なものは、館山配水区受水施設整備事業費4億1,472万7千円、水道施設改良費2億8,649万2千円、重要施設耐震化事業費2億16万6千円である。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

当年度の損益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和4年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	1,853,565	100.0	1,892,807	100.0	△ 39,242	△ 2.1	1,919,712
	営 業 収 益 (a)	1,723,357	93.0	1,623,772	85.8	99,585	6.1	1,635,835
	給 水 収 益	1,616,341	87.2	1,517,767	80.2	98,573	6.5	1,541,095
	他 会 計 負 担 金	99,753	5.4	97,941	5.2	1,812	1.8	88,179
	そ の 他 営 業 収 益	7,263	0.4	8,063	0.4	△ 800	△ 9.9	6,561
	営 業 外 収 益	130,208	7.0	269,035	14.2	△ 138,827	△ 51.6	283,877
	受取利息及び配当金	2,530	0.1	847	0.0	1,683	198.7	1,132
	他 会 計 負 担 金	1,490	0.1	143,638	7.6	△ 142,148	△ 99.0	153,020
	補 助 金	228	0.0	17	0.0	211	1,241.2	2,035
	長 期 前 受 金 戻 入	117,068	6.3	117,385	6.2	△ 318	△ 0.3	121,931
	雑 収 入	8,892	0.5	7,147	0.4	1,745	24.4	5,759
	特 別 利 益	-	-	212	0.0	△ 212	皆減	12,814
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	212	0.0	△ 212	皆減	12,814
	合 計	1,853,565	100.0	1,893,019	100.0	△ 39,454	△ 2.1	1,932,527
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	1,579,025	100.0	1,631,491	100.0	△ 52,466	△ 3.2	1,649,945
	営 業 費 用 (b)	1,566,766	99.2	1,604,306	98.3	△ 37,540	△ 2.3	1,620,734
	原水及び浄水費	600,456	38.0	591,890	36.3	8,566	1.4	590,175
	配 水 費	199,975	12.7	201,155	12.3	△ 1,180	△ 0.6	232,279
	給 水 費	77,514	4.9	94,182	5.8	△ 16,668	△ 17.7	83,964
	総 係 費	242,816	15.4	263,017	16.1	△ 20,201	△ 7.7	222,652
	白布簡易水道営業費	8,928	0.6	5,618	0.3	3,310	58.9	9,172
	板谷簡易水道営業費	8,966	0.6	9,806	0.6	△ 840	△ 8.6	8,037
	減 価 償 却 費	419,321	26.6	432,282	26.5	△ 12,961	△ 3.0	463,234
	資 産 減 耗 費	7,969	0.5	4,830	0.3	3,139	65.0	9,909
	そ の 他 営 業 費 用	822	0.1	1,526	0.1	△ 704	△ 46.1	1,312
	営 業 外 費 用	12,259	0.8	27,185	1.7	△ 14,926	△ 54.9	29,211
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,390	0.7	13,783	0.8	△ 2,393	△ 17.4	16,126
	雑 支 出	869	0.1	13,402	0.8	△ 12,533	△ 93.5	13,085
	合 計	1,579,025	100.0	1,631,491	100.0	△ 52,466	△ 3.2	1,649,945
営業損益(a)-(b)		156,591	-	19,466	-	137,125	704.4	15,101
経常損益(c)-(d)		274,539	-	261,316	-	13,224	5.1	269,767
純損益(e)-(f)		274,539	-	261,527	-	13,012	5.0	282,582
その他未処分利益剰余金変動額		496,250	-	671,152	-	△ 174,903	△ 26.1	253,374
当年度未処分利益剰余金		770,789	-	932,680	-	△ 161,891	△ 17.4	535,956
利益剰余金処分額		770,789	-	932,680	-	△ 161,891	△ 17.4	535,956

注 利益剰余金処分額は、議会の議決により決定されるため、現段階では案である。

【 説 明 】

令和6年度の営業収益は17億2,335万7千円で、前年度に比べて9,958万5千円増加した。これは、主に給水収益が増加したことによるものである。

営業費用は15億6,676万6千円で、前年度に比べて3,754万円減少した。これは、主に総係費、給水費、減価償却費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は1億5,659万1千円となり、前年度に比べて1億3,712万5千円増加した。

営業外収益は1億3,020万8千円で、前年度に比べて1億3,882万7千円減少した。これは、主に他会計負担金が減少したことによるものである。

営業外費用は1,225万9千円で、前年度に比べて1,492万6千円減少した。これは、主に雑支出が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は2億7,453万9千円となり、前年度に比べて1,322万4千円増加した。

令和6年度の特別利益及び特別損失の計上はなかったため、純利益は経常利益と同額の2億7,453万9千円となり、前年度に比べて1,301万2千円増加した。

科目ごとの主な増減理由は、次表のとおりである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	9,857万3千円の増	前年度において、物価高騰に対する生活支援対策として水道料金の基本料金3か月分の減免を実施したが、当年度は減免を実施しなかったことによるもの。
他会計負担金 (営業外収益)	1億4,214万8千円の減	水道料金減免による物価高騰対策水道料金軽減負担金が無かったことによるもの。
給水費 (営業費用)	1,666万8千円の減	人件費及び委託料（量水器取替業務）の減によるもの。
総係費 (営業費用)	2,020万1千円の減	退職給付引当金繰入額の減によるもの。
減価償却費 (営業費用)	1,296万1千円の減	構築物、機械及び装置における減価償却費の減によるもの。
雑支出 (営業外費用)	1,253万3千円の減	特定収入に係る課税仕入れ等の税額による雑支出の減によるもの。（令和5年度において、料金減免に伴う他会計負担金（特定収入）があったが、令和6年度は減免を実施していない。）

イ 供給単価、給水原価及び資本費

供給単価、給水原価及び資本費の推移は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価及び資本費の推移

(単位：円/㎡)

項 目	対 象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価 (有収水量 1 ㎡あたりの給水収益)	本 市	186.5	188.1	204.6
	類似団体	194.7	195.1	
給水原価 (有収水量 1 ㎡あたりの給水費用)	本 市	184.9	187.6	185.1
	類似団体	193.4	193.8	
資本費 (有収水量1㎡あたりの資本費用の額)	本 市	69.2	66.8	67.8
	類似団体	90.8	91.3	

供給単価＝給水収益／年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)／年間総有収水量

資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入見合いの減価償却費＋企業債利息＋(受水費×置広資本率))／年間総有収水量

注 「類似団体」は、「水道事業経営指標」(総務省ホームページ)により給水人口5万人以上10万人未満の水源地を受水とする市町村の平均である。なお、令和6年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

【 説 明 】

供給単価は、前年度と比べて16.5円増加した。これは前年度においては、物価高騰に対する生活支援対策として水道料金の基本料金を3か月分減免しており、当年度においては、水道料金の基本料金の減免は行っていないことから、給水収益が増加したことによるものである。

給水原価は、総係費、給水費及び雑支出による経常経費が減少したことにより前年度と比べて2.5円減少した。

資本費は、前年度に比べ1.0円減少し、依然として類似団体と比べて低い状態にある。

供給単価と給水原価の差が利益であり、令和4年度と令和5年度において、水道料金の減免を実施したことにより利益幅は縮小したものの、当年度においては、例年並みの利益となった。

ウ 料金回収率

料金回収率の推移は、次表のとおりである。

料金回収率の推移

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
料金回収率	100.9	100.3	110.6

料金回収率＝供給単価／給水原価×100

【 説 明 】

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかをみる料金回収率は、前年度と比べて10.3ポイント増加した。

(4) 財政状態

当年度の貸借対照表（要約）を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 （ 要 約 ）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和4年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産	固 定 資 産	10,872,144	71.9	10,441,901	69.4	430,243	4.1	9,781,750
	有 形 固 定 資 産	10,871,660	71.9	10,441,417	69.4	430,243	4.1	9,781,265
	土 地	211,012	1.4	211,012	1.4	0	0.0	206,531
	建 物	455,158	3.0	484,149	3.2	△ 28,991	△ 6.0	514,396
	構 築 物	8,424,207	55.7	8,421,835	56.0	2,371	0.0	8,265,096
	機 械 及 び 装 置	435,027	2.9	455,510	3.0	△ 20,482	△ 4.5	475,630
	車 両 運 搬 具	8,937	0.1	11,791	0.1	△ 2,854	△ 24.2	14,644
	工 具 器 具 備 品	49,010	0.3	23,036	0.2	25,974	112.8	15,062
	建 設 仮 勘 定	1,288,309	8.5	834,084	5.5	454,224	54.5	289,905
	無 形 固 定 資 産	485	0.0	485	0.0	0	0.0	485
	流 動 資 産	4,254,184	28.1	4,608,328	30.6	△ 354,145	△ 7.7	5,191,021
	現 金 預 金	1,253,397	8.3	2,433,270	16.2	△ 1,179,873	△ 48.5	3,072,552
	未 収 金	97,846	0.6	190,947	1.3	△ 93,102	△ 48.8	134,265
	貸 倒 引 当 金	△ 18,342	△ 0.1	△ 19,152	△ 0.1	810	△ 4.2	△ 20,232
	有 価 証 券	200	0.0	200	0.0	0	0.0	200
	貯 蔵 品	4,083	0.0	3,063	0.0	1,020	33.3	4,236
	短 期 貸 付 金	2,917,000	19.3	2,000,000	13.3	917,000	45.9	2,000,000
合 計		15,126,328	100.0	15,050,230	100.0	76,098	0.5	14,972,771
負 債	固 定 負 債	675,316	4.5	759,915	5.0	△ 84,599	△ 11.1	853,095
	企 業 債	432,807	2.9	509,905	3.4	△ 77,098	△ 15.1	629,130
	退 職 給 付 引 当 金	242,509	1.6	250,010	1.7	△ 7,501	△ 3.0	223,965
	流 動 負 債	253,895	1.7	318,043	2.1	△ 64,149	△ 20.2	373,013
	企 業 債	115,298	0.8	119,225	0.8	△ 3,927	△ 3.3	116,832
	未 払 金	122,078	0.8	183,147	1.2	△ 61,069	△ 33.3	239,971
	前 受 金	217	0.0	106	0.0	112	106.0	145
	賞 与 引 当 金	15,618	0.1	14,933	0.1	685	4.6	15,423
	預 り 金	683	0.0	633	0.0	50	7.9	641
	繰 延 収 益	2,578,743	17.0	2,628,436	17.5	△ 49,693	△ 1.9	2,664,355
	長 期 前 受 金	5,593,145	37.0	5,528,050	36.7	65,095	1.2	5,452,233
	長期前受金収益化累計額	△ 3,014,402	△ 19.9	△ 2,899,613	△ 19.3	△ 114,789	4.0	△ 2,787,878
合 計		3,507,953	23.2	3,706,394	24.6	△ 198,441	△ 5.4	3,890,463
資 本	資 本 金	7,343,971	48.6	6,672,819	44.3	671,152	10.1	6,419,445
	剰 余 金	4,274,404	28.3	4,671,016	31.0	△ 396,613	△ 8.5	4,662,863
合 計		11,618,375	76.8	11,343,835	75.4	274,539	2.4	11,082,308
負 債 資 本 合 計		15,126,328	100.0	15,050,230	100.0	76,098	0.5	14,972,771

【 主な増減理由 】

主な増減科目		増減額	主な増減の理由
資 産	固定資産	4 億 3,024 万 3 千円の増	館山配水区受水施設整備に係る建設仮勘定の増 (3 億 7,702 万 4 千円) によるもの。
	流動資産	3 億 5,414 万 5 千円の減	他会計貸付による短期貸付金の増 (9 億 1,700 万円)、現金預金の減 (△11 億 7,987 万 3 千円) によるもの。
負 債	固定負債	8,459 万 9 千円の減	企業債の減 (△7,709 万 8 千円) によるもの。
	流動負債	6,414 万 9 千円の減	未払金の減 (△6,106 万 9 千円) によるもの。
	繰延収益	4,969 万 3 千円の減	長期前受金収益化累計額の増 (増加は△ : △1 億 1,478 万 9 千円) によるもの。
資 本		2 億 7,453 万 9 千円の増	資本金への組入 (議会の議決による処分) によるもの。

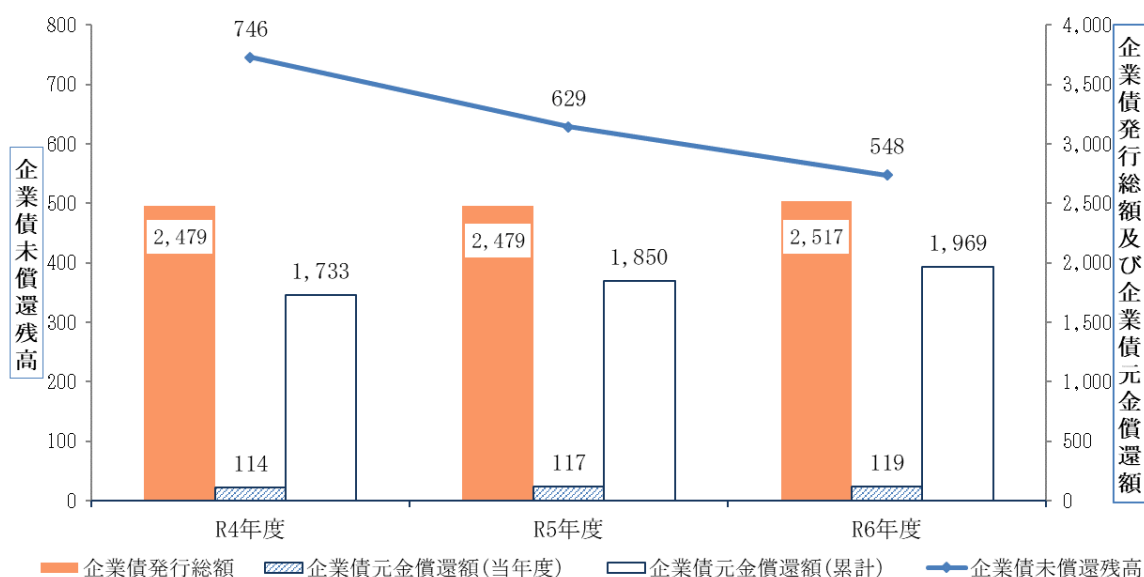
(5) 企業債

過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉

(単位：百万円)

(単位：百万円)



【 説 明 】

企業債未償還残高は年々減少しており、令和6年度は8,102万5千円減少した。

また、平成16年度以降、企業債の借入れはなかったが、令和6年度は、重要施設耐震化事業に充てるため、新たに企業債を3,820万円借り入れた。

館山配水区受水施設整備事業費が想定を上回る見込みとなったことや重要施設耐震化事業において今後さらなる更新費用の増額が見込まれることから、更新費用及び利用者への負担の平準化を図る観点から実施したものである。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（要約）の推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,857	492,718	606,195
当年度純損益	282,582	261,527	274,539
減価償却費	463,234	432,282	419,321
固定資産除却費	7,459	4,200	5,852
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 196	△ 1,081	△ 810
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 46,250	26,045	△ 7,501
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 162	△ 489	685
長期前受金戻入額	△ 121,931	△ 117,385	△ 117,068
受取利息及び受取配当金	△ 1,132	△ 847	△ 2,530
支払利息	16,126	13,783	11,390
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,689	△ 56,682	93,102
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,477	1,173	△ 1,020
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,717	△ 56,824	△ 61,069
預り金の増減額（△は減少）	-	△ 9	50
その他	△ 14,989	△ 12,976	△ 8,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,817,073	△ 1,015,168	△ 1,705,042
有形固定資産の取得による支出	△ 443,158	△ 1,082,876	△ 856,345
国庫補助金等による収入	60,231	68,152	68,303
国庫補助金等返還による支出	-	△ 2,174	-
貸付金の貸付による支出	△ 8,861,500	△ 6,342,500	△ 7,913,019
貸付金の返還による収入	11,061,500	6,342,500	6,996,019
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	-	1,730	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,489	△ 116,832	△ 81,025
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	-	38,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,489	△ 116,832	△ 119,225
資金増減額（△は減少）	2,207,441	△ 639,283	△ 1,179,873
資金期首残高	865,111	3,072,552	2,433,270
資金期末残高	3,072,552	2,433,270	1,253,397

【 説 明 】

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主な要因として業務活動により 6 億 619 万 5 千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により 17 億 504 万 2 千円減少し、企業債償還等の財務活動により 8,102 万 5 千円減少した。

その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べて 11 億 7,987 万 3 千円減少し、12 億 5,339 万 7 千円となった。

(7) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

経営指標の推移

区分	指 標	対象	比 率		
			令和 4年度 %	令和 5年度 %	令和 6年度 %
経営 の 健全 性・ 効率 性	1 経常収支比率	本 市	116.4	116.0	117.4
		類似団体	110.2	109.9	
	2 営業収支比率	本 市	100.9	101.2	110.0
		類似団体	97.7	97.7	
	3 累積欠損金比率	本 市	0.0	0.0	0.0
		類似団体	0.0	0.0	
	4 流動比率	本 市	1,391.6	1,449.0	1,675.6
		類似団体	411.7	419.4	
	5 企業債残高対給水収益比率	本 市	48.4	41.5	33.9
		類似団体	307.3	304.0	
老 朽 化 の 状 況	6 有形固定資産減価償却率	本 市	57.1	57.6	58.4
		類似団体	51.9	52.3	
	7 管路経年化率	本 市	17.6	20.3	26.8
		類似団体	21.7	23.2	
	8 管路更新率	本 市	0.3	0.1	0.2
		類似団体	0.6	0.5	
	9 耐震適合率	本 市	21.4	22.4	24.9
		全国平均	42.3		

注1 経営指標の算式及び説明については、50～52 ページに記載した。

注2 「類似団体」は、「経営比較分析」及び「水道事業経営指標」（総務省ホームページ）により給水人口5万人以上10万人未満の市町村の平均である。（指標1～4及び6については、人口別のほか、水源を受水とする市町村の平均）なお、令和6年度の年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

注3 管路経年化率と管路更新率の本市の数値は、導水管及び送水管を含めての数値である。類似団体の数値についても同様である。

注4 耐震適合率は、導水管や送水管など、基幹管路と呼ばれる水道管の耐震適合率であり、全国平均の数値は、厚生労働省の「水道事業における耐震化の状況(令和4年度)」による。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。前年度に比べて1.4ポイント増加し、比率は100%を超えている。類似団体平均と比べて高い水準にある。

2 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合で、収益性を示しており、100%以上が望ましい。

営業収益が増加、営業費用が減少したことにより前年度に比べて8.8ポイント増加し、比率は100%を上回った。令和4、5年度は、生活支援対策として水道料金を減免したことにより給水収益が減少したことで、比率が低くなっている。

3 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の割合で、経営の健全性を示しており、0%であることが求められる。比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0.0%となっている。

4 流動比率

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、100%以上であることが必要である。比率は前年度に比べ大きく増加し、類似団体平均と比べ高い水準にある。

5 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切かなどの分析を行うことができる。

当年度において、企業債を新たに借り入れたものの、前年度に比べて7.6ポイント減少しており、比率は類似団体平均を大きく下回っている。

6 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す指標であり、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

比率は増加傾向にあり、類似団体平均と比べ老朽化は進んでいる。

7 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、低い方が良い。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

前年度に比べて6.5ポイント増加した。また、有形固定資産減価償却率も年々増加していることから、今後の更なる悪化が予想される。

8 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高い方が良い。管路の更新ペースを把握するものであるが、前年度に比べて0.1ポイント増加した。管路経年化率が年々増加し管路の老朽化が進んでいることから、計画的かつ効率的な施設・設備の更新を行っていく必要がある。

9 耐震適合率

基幹管路の耐震適合率を表す指標であり、高い方が良い。前年度に比べて2.5ポイント増加したが、全国平均と比較すると低い数値となっている。

○第5期米沢市水道事業中期経営計画(令和4年度～令和8年度)の達成状況

令和4年度から令和8年度までは、第5期米沢市水道事業中期経営計画を策定している。これは、本市の総合計画「米沢市まちづくり総合計画」(平成28年度～令和7年度)を踏まえ策定した水道事業の中・長期計画となる「米沢市新水道事業ビジョン(中間見直し)」(令和4年度～令和8年度)の実施計画である。達成状況等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、百万円)

項目	目標、経営指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	令和8年度
		実績値	実績値	目標値 ・ (予 算)	実績値	評 価	目標値	目標値
需要予測	給水人口	76,303	75,279	76,037	73,245		75,376	74,720
	年間配水量	9,959,670	9,839,357	9,275,745	9,735,818		9,164,055	9,053,460
	1日平均配水量	27,287	26,883	25,413	26,673		25,107	24,804
収益的収支	営業収益	1,636	1,623	1,714	1,723		1,705	1,697
	営業費用	1,621	1,604	1,572	1,567		1,580	1,859
	経常損益	270	261	250	275		237	△ 48
	特別損益	13	0	0	-		△ 180	△ 270
	当年度純損益	283	262	250	275		57	△ 318
資本的収支	収入計	63	72	44	108		57	19
	支出計	601	1,309	858	1,061		754	607
	不足する額	538	1,237	814	953		697	588
	内部留保資金残高	5,105	4,554	4,446	4,406		4,189	3,354
設備投資計画	館山配水区受水施設整備事業	153	610	204	415		204	0
	重要施設耐震化事業	159	223	149	200		290	355
	配水管布設・布設替事業	75	339	100	202		100	100
	施設・機器・計器等整備事業	94	3	260	90		40	40
	営業設備	5	16	26	35		5	5
企業債残高	企業債残高	746	629	510	548		396	289
中期指標	有収率(%)	82.98	81.99	84.17	81.14	×	84.85	85.53
	総収支比率(%)	117.13	116.03	115.74	117.39	○	103.20	85.11
	営業収支比率(%)	100.93	101.21	108.98	109.99	○	107.97	91.32
	職員給与費対料金収入比率(%)	10.96	13.18	13.03	10.77	○	13.10	13.17
	収納率(%)	94.98	94.99	94.64	95.41	○	94.66	94.68

[中期指標説明]

- 総収支比率・・・総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。100%以上が望ましい。
- 営業収支比率・・・営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。高いほど良い。
- 職員給与費対料金収入比率・・・料金収入に対する職員給与費の割合。低いのが望ましい。
- 収納率・・・使用された水量に係る料金のうち、実際に収納された料金の割合。高いほど良い。

(8) むすび

水道事業の令和6年度の純利益は2億7,453万9千円となり、安定した経営を行っている。経営指標では経常収支比率が117.4%、流動比率が1,675.6%、料金回収率は110.6%で、いずれも指標の基準値である100%を上回っており、経営の健全性が保たれている。

しかしながら、令和6年度の有収水量は789万9,757 m³となり、800万m³を割り込んだ。年間総配水量、年間有収水量ともに減少傾向にあり、水需要の減少が進行している。

また、管路経年化率は26.8%となる一方で、令和6年度の管路更新率は0.2%に留まっており、管路の老朽化が進行している状況にある。

今後予想される厳しい経営環境を踏まえ、本市水道事業運営の基本方針である「安全」、「強靱」、「持続」の実現に向け、第5期米沢市水道事業中期経営計画に掲げる基本施策・事業の着実な実施により、将来にわたり安定した経営を持続されることを期待する。

2 下水道事業

(1) 業務実績

令和6年度は、前年度から繰り越しとなった河川横断管渠ゲートの改築工事が完了し、米沢浄水管理センターの機械設備及び電気設備を更新した。

また、し尿受入施設の築造工事が完了し、令和7年度から中田クリーンセンターの供用を開始している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和4年度
汚水管延長 (m)			308,566	308,105	461	0.1	307,706
年間総処理水量 (m ³)			9,181,507	9,024,343	157,164	1.7	9,393,127
年間有収水量 (m ³)			7,572,937	7,432,095	140,842	1.9	7,736,341
水洗化世帯数 (世帯)			20,530	19,379	1,151	5.9	19,456
下水道普及状況	面積比	事業認可面積 (ha)	2,276	2,276	0	-	2,281
		処理区域面積 (ha)	1,776	1,774	2	0.1	1,770
		事業認可面積中の 処理区域面積 (%)	78.0	78.0	0.0	0.0	77.6
	人口比	行政区域内人口 (人)	73,908	75,189	△ 1,281	△ 1.7	76,556
		処理区域内人口 (人)	49,403	49,574	△ 171	△ 0.3	50,453
		下水道普及率 (%)	66.8	65.9	0.9	-	65.9

事業別状況は、下表のとおりである。

区 分			公共下水道事業					農業集落排水事業				
			令和 6年度 (A)	令和 5年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和 4年度	令和 6年度 (A)	令和 5年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和 4年度
汚水管延長 (m)			302,735	302,274	461	0.2	301,875	5,831	5,831	0	-	5,831
年間総処理水量 (m ³)			9,151,570	8,994,190	157,380	1.7	9,361,980	29,937	30,153	△ 216	△ 0.7	31,147
年間有収水量 (m ³)			7,541,756	7,400,027	141,729	1.9	7,704,178	31,181	32,068	△ 887	△ 2.8	32,163
水洗化世帯数 (世帯)			20,397	19,260	1,137	5.9	19,339	133	119	14	11.8	117
下水道普及状況	面積比	事業認可面積 (ha)	2,243	2,243	0	-	2,248	33	33	0	-	33
		処理区域面積 (ha)	1,743	1,741	2	0.1	1,737	33	33	0	-	33
		事業認可面積中の 処理区域面積 (%)	77.7	77.6	0.1	0.1	77.3	100	100	0	-	100
	人口比	行政区域内人口 (人)	73,908	75,189	△ 1,281	△ 1.7	76,556	73,908	75,189	△ 1,281	△ 1.7	76,556
		処理区域内人口 (人)	49,015	49,191	△ 176	△ 0.4	50,063	388	383	5	1.3	390
		下水道普及率 (%)	66.3	65.4	0.9	-	65.4	0.5	0.5	0.0	-	0.5

【 説 明 】

下水道事業において、汚水管延長は前年度に比べて461m延伸し、下水道普及率は66.8%で前年度に比べて0.9ポイントの増加となっている。

年間総処理水量は、前年度に比べて15万7,164 m³増加し、918万1,507 m³となり、年間有収水量は、前年度に比べて14万842 m³増加し、757万2,937 m³となっている。これらは、令和6年8月から令和7年2月までの間、米沢クリーンセンターで受け入れたし尿等について、希釈した上で仮設管を通して下水道本管に投入する対応を取ったことにより、下水道の一時使用が増加したことが主な要因である。

水洗化世帯数（水洗化人口、水洗化率）は、より精度の高い指標とするため、令和6年度から住民基本台帳に基づく算出方法に変更されている。

その他指標の類似団体との比較は、次表のとおりである。

類似団体との比較

項 目	対 象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理区域人口密度 (人/ha)	本 市	28.8	28.3	28.1
	類似団体	36.0	36.0	
有収率 (%)	本 市	82.3	82.3	82.4
	類似団体	80.8	79.8	
施設利用率 (%)	本 市	63.9	67.0	67.0
	類似団体	64.1	63.7	
水洗化率 (%)	本 市	88.3	88.2	90.7
	類似団体	92.9	92.9	

処理区域人口密度 (人/ha) = 現在処理区域内人口 / 現在処理面積

有収率 (%) = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

施設利用率 (%) = 現在晴天時平均処理水量 (m³/日) / 現在処理能力 (晴天時) (m³/日) × 100

水洗化率 (%) = 現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100

注1 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注2 「処理区域人口密度」及び「有収率」の類似団体は、下水道事業経営指標（総務省ホームページ）による処理区域内人口5万人以上、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

注3 「施設利用率」及び「水洗化率」の類似団体は、経営比較分析表（総務省ホームページ）類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

なお、令和6年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

予算決算比較対照表(収益的收入)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
公共下水道事業収益	2,479,795	2,350,232	100.0	100.0	△ 129,563	94.8	95.7
営業収益	1,295,498	1,293,301	55.0	54.7	△ 2,197	99.8	98.0
営業外収益	1,184,297	1,056,930	45.0	45.2	△ 127,367	89.2	93.1
特別利益	-	-	-	0.0	-	-	100.1

【 説 明 】

当年度の収益的收入（公共下水道事業収益）は、予算額 24 億 7,979 万 5 千円に対し、決算額 23 億 5,023 万 2 千円で、差引 1 億 2,956 万 3 千円下回っている。これは、主に営業外収益の分流式下水道等経費市負担金及び長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
農業集落排水事業収益	46,448	42,374	100.0	100.0	△ 4,074	91.2	115.2
営業収益	5,746	5,798	13.7	14.3	52	100.9	103.8
営業外収益	40,702	36,577	86.3	82.1	△ 4,125	89.9	118.3
特別利益	-	-	-	3.6	-	-	100.0

【 説 明 】

当年度の収益的收入（農業集落排水事業収益）は、予算額 4,644 万 8 千円に対し、決算額 4,237 万 4 千円で、差引 407 万 4 千円下回っている。これは、主に営業外収益の他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

○収益的收入計

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
収益的收入計	2,526,243	2,392,606	100.0	100.0	△ 133,637	94.7	96.0

予算決算比較対照表(収益的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %			令和 6年度 %	令和 5年度 %
公共下水道事業費用	2,624,025	2,387,323	100.0	100.0	6,996	229,706	91.0	93.9
営業費用	2,284,218	2,099,762	88.0	87.6	6,996	177,460	91.9	95.0
営業外費用	336,807	287,561	12.0	12.1	-	49,246	85.4	87.9
予備費	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-
特別損失	-	-	-	0.4	-	-	-	100.0

【説明】

当年度の収益的支出（公共下水道事業費用）は、予算額26億2,402万5千円に対し、決算額23億8,732万3千円で、翌年度に699万6千円を繰り越し、不用額2億2,970万6千円が生じている。繰越したのは、管渠費（路面復旧費及び修繕費）である。

不用額の主なものは、処理場・ポンプ場費、資産減耗費の営業費用及び受託業務費の営業外費用である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %			令和 6年度 %	令和 5年度 %
農業集落排水事業費用	47,999	40,865	100.0	100.0	-	7,134	85.1	87.0
営業費用	42,138	38,384	93.9	92.4	-	3,754	91.1	92.9
営業外費用	3,861	2,481	6.1	7.6	-	1,380	64.3	74.5
予備費	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-

【説明】

当年度の収益的支出（農業集落排水事業費用）は、予算額4,799万9千円に対し、決算額4,086万5千円で、不用額713万4千円が生じている。不用額の主なものは、処理場・ポンプ場費の営業費用である。

○収益的支出計

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %			令和 6年度 %	令和 5年度 %
収益的支出計	2,672,024	2,428,188	100.0	100.0	6,996	236,840	90.9	93.8

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
公共下水道事業 資本的収入	3,015,239	2,628,213	100.0	100.0	△ 387,026	87.2	50.3
企業債	1,747,500	1,528,000	58.1	64.0	△ 219,500	87.4	55.9
他会計負担金	170,506	170,597	6.5	14.5	91	100.1	100.0
補助金	1,084,190	915,330	34.8	20.8	△ 168,860	84.4	30.1
受益者負担金 及び分担金	13,043	14,241	0.5	0.6	1,198	109.2	108.4
負担金	-	46	-	0.0	46	-	-

【説明】

当年度の資本的収入は、予算額 30 億 1,523 万 9 千円に対し、決算額 26 億 2,821 万 3 千円で、差引 3 億 8,702 万 6 千円下回っている。これは、主に令和 7 年度に繰越した建設改良費 2 億 728 万円の財源となるもので、管渠整備事業及び処理場改築事業を翌年度に繰越したことによるものである。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
農業集落排水事業 資本的収入	16,500	20,050	100.0	100.0	3,550	121.5	100.0
他会計補助金	16,500	20,000	99.8	100.0	3,500	121.2	100.0
受益者負担金 及び分担金	0	50	0.2	-	50	-	-

【説明】

当年度の資本的収入は、予算額 1,650 万円に対し、決算額 2,005 万円で、差引 355 万円上回っている。これは、他会計補助金の企業債元金償還金市補助金が増加したことによるものである。

○資本的収入計

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
資本的収入計	3,031,739	2,648,263	100.0	100.0	△ 383,476	87.4	50.5

予算決算比較対照表(資本的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %			令和 6年度 %	令和 5年度 %
公共下水道事業 資本的支出	3,463,930	3,125,809	100.0	100.0	207,280	130,841	90.2	61.4
建設改良費	2,275,225	1,937,105	62.0	33.2	207,280	130,840	85.1	34.5
企業債償還金	1,188,705	1,188,703	38.0	66.8	-	2	100.0	100.0

【説明】

当年度の資本的支出は、予算額34億6,393万円に対し、決算額31億2,580万9千円で、翌年度に2億728万円を繰り越し、不用額1億3,084万1千円が生じている。繰越したのは、管渠整備事業費826万1千円及び処理場改築事業費1億9,901万9千円である。

決算額の建設改良費の主なものは、し尿受入施設整備事業費11億2,264万6千円、処理場改築事業費7億246万5千円、管渠整備事業費1億1,029万4千円である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %			令和 6年度 %	令和 5年度 %
農業集落排水事業 資本的支出	25,753	25,753	100.0	100.0	-	0	100.0	100.0
企業債償還金	25,753	25,753	100.0	100.0	-	0	100.0	100.0

【説明】

当年度の資本的支出の執行率は、前年度と同様の100.0%となった。

○資本的支出計

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %			令和 6年度 %	令和 5年度 %
資本的支出計	3,489,683	3,151,562	100.0	100.0	207,280	130,841	90.3	61.6

(3) 経営成績

ア 損益の状況

当年度の損益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和4年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,256,497	100.0	2,173,899	99.9	82,599	3.8	2,154,573
	営 業 収 益 (a)	1,188,188	52.7	1,125,929	51.7	62,260	5.5	1,144,072
	下 水 道 使 用 料	1,104,545	48.9	1,068,952	49.1	35,593	3.3	1,098,913
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	5,271	0.2	5,405	0.2	△ 134	△ 2.5	5,368
	他 会 計 負 担 金	78,372	3.5	51,538	2.4	26,834	52.1	39,788
	そ の 他 営 業 収 益	-	-	33	0.0	△ 33	皆減	3
	営 業 外 収 益	1,068,309	47.3	1,047,970	48.2	20,339	1.9	1,010,501
	他 会 計 負 担 金	204,155	9.0	227,533	10.5	△ 23,378	△ 10.3	166,515
	他 会 計 補 助 金	7,000	0.3	2,000	0.1	5,000	250.0	3,028
	補 助 金	31,254	1.4	2,899	0.1	28,356	978.3	-
	負 担 金	1,878	0.1	132	0.0	1,746	1,323.2	-
	長 期 前 受 金 戻 入	779,464	34.5	784,458	36.0	△ 4,994	△ 0.6	780,296
	受 託 業 務 収 益	29,395	1.3	28,336	1.3	1,059	3.7	30,845
	雑 収 益	15,164	0.7	2,613	0.1	12,551	480.4	29,817
	特 別 利 益	-	-	2,383	0.1	△ 2,383	皆減	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	2,383	0.1	△ 2,383	皆減	-
合 計		2,256,497	100.0	2,176,281	100.0	80,216	3.7	2,154,573
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,376,649	100.0	2,214,033	99.6	162,616	7.3	2,253,692
	営 業 費 用 (b)	2,079,919	87.5	1,971,041	88.7	108,878	5.5	1,972,081
	管 渠 費	113,844	4.8	56,638	2.5	57,205	101.0	78,447
	処 理 場 ・ ポ ン プ 場 費	452,240	19.0	414,806	18.7	37,434	9.0	398,387
	業 務 費	11,960	0.5	13,633	0.6	△ 1,674	△ 12.3	14,083
	排 水 指 導 費	9,104	0.4	8,927	0.4	177	2.0	9,049
	総 係 費	140,374	5.9	126,322	5.7	14,052	11.1	130,544
	減 価 償 却 費	1,329,714	55.9	1,339,593	60.3	△ 9,878	△ 0.7	1,299,785
	資 産 減 耗 費	22,577	0.9	10,884	0.5	11,693	107.4	41,307
	そ の 他 営 業 費 用	106	0.0	239	0.0	△ 132	△ 55.5	480
	営 業 外 費 用	296,730	12.5	242,992	10.9	53,738	22.1	281,611
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,264	7.1	183,303	8.2	△ 14,039	△ 7.7	199,554
	受 託 業 務 費	29,395	1.2	28,336	1.3	1,059	3.7	30,845
	雑 支 出	98,071	4.1	31,353	1.4	66,718	212.8	51,212
	特 別 損 失	-	-	8,538	0.4	△ 8,538	皆減	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	8,538	0.4	△ 8,538	皆減	-
合 計		2,376,649	100.0	2,222,571	100.0	154,078	6.9	2,253,692
営業損益(a)-(b)		△ 891,731	-	△ 845,113	-	△ 46,619	5.5	△ 828,009
経常損益(c)-(d)		△ 120,152	-	△ 40,135	-	△ 80,018	199.4	△ 99,119
純損益(e)-(f)		△ 120,152	-	△ 46,290	-	△ 73,863	159.6	△ 99,119
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		△ 12,324	-	33,966	-	△ 46,290	△ 136.3	133,085
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		△ 132,476	-	△ 12,324	-	△ 120,152	975.0	33,966

* 欠損金については、△で表記する。

【 説 明 】

令和6年度の営業収益は11億8,818万8千円で、前年度に比べて6,226万円増加した。これは、下水道使用料及び他会計負担金の増加によるものである。

営業費用は20億7,991万9千円で、前年度に比べて1億887万8千円増加した。これは主に、管渠費及び処理場・ポンプ場費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は8億9,173万1千円となった。

営業外収益は10億6,830万9千円で、前年度に比べて2,033万9千円増加した。これは、他会計負担金が減少したものの、補助金及び雑収益が増加したことによるものである。

営業外費用は2億9,673万円で、前年度に比べて5,373万8千円増加した。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑支出が増加したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損失は1億2,015万2千円となった。

令和6年度の特別利益及び特別損失の計上はなかったため、純損失は経常損失と同額の1億2,015万2千円となった。

科目ごとの主な増減理由は、次表のとおりである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 (営業収益)	3,559万3千円の増	下水道の一時使用(米沢クリーンセンター)の増によるもの。
他会計負担金 (営業収益)	2,683万4千円の増	雨水処理費市負担金の増(雨水処理維持管理費に係る委託料の増)によるもの。
他会計負担金 (営業外収益)	2,337万8千円の減	分流式下水道等経費市負担金の減によるもの。
補助金 (営業外収益)	2,835万6千円の増	防災・安全交付金の増(内水浸水想定区域モデル構築事業)によるもの。
雑収益 (営業外収益)	1,255万1千円の増	浄水管理センター工事発生品処理業務における部品の売却、し尿受入施設整備事業に係る経費(事務費等)の増によるもの。
管渠費 (営業費用)	5,720万5千円の増	内水浸水想定区域モデル構築事業に係る経費(人件費、委託料)の増によるもの。
処理場・ポンプ場費 (営業費用)	3,743万4千円の増	し尿受入に伴う処理量の増(薬品費)、濃縮汚泥貯留槽攪拌機修繕によるもの。
総係費 (営業費用)	1,405万2千円の増	退職給付引当金繰入額の増によるもの。
資産減耗費 (営業費用)	1,169万3千円の増	処理場改築工事による除却資産の増(処理場用電気設備)によるもの。
支払利息及び 企業債取扱諸費 (営業外費用)	1,403万9千円の減	企業債償還に伴う支払利息の減によるもの。
雑支出 (営業外費用)	6,671万8千円の増	特定収入に係る課税仕入れ等の税額による雑支出の増によるもの。

イ 使用料単価、汚水処理原価及び汚水処理原価（資本費）

使用料単価、汚水処理原価及び汚水処理原価（資本費）の推移は次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び汚水処理原価（資本費）の推移

項 目	対 象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価 (円/㎡)	本 市	142.6	144.5	146.5
	類似団体	153.0	154.9	
汚水処理原価 (円/㎡)	本 市	156.5	150.0	164.4
	類似団体	157.4	157.5	
汚水処理原価（資本費） (円/㎡)	本 市	76.3	67.1	69.3
	類似団体	67.8	66.7	

使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

汚水処理原価（資本費）＝汚水処理費（資本費）/年間有収水量

注1 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注2 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は下水道事業経営指標（総務省ホームページ）による処理区域内人口5万人以上、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

注3 「汚水処理原価（資本費）」は経営比較分析表（総務省ホームページ）類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

なお、令和6年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

【 説 明 】

使用料単価は、前年度と比べて2.0円増加した。大口の下水道の一時使用（米沢クリーンセンター）の増により、使用料収入が増加したことが主な要因である。

汚水処理原価は、前年度と比べて14.4円増加した。処理場における委託料や薬品費の増加のほか、特定収入（補助金）に係る課税仕入れ等の税額による雑支出の増加が主な要因である。

汚水処理原価（資本費）は、前年度と比べて2.2円増加した。

使用料単価と汚水処理原価の差が利益となるが、汚水処理原価が使用料単価を上回っている状態であり、そのマイナス幅は前年度と比べて拡大した。

ウ 経費回収率

経費回収率の推移は、次表のとおりである。

経費回収率の推移

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経費回収率 (%)	91.1	96.3	89.1

経費回収率＝使用料収入/汚水処理費×100

注 公共下水道のみの数値である。

【 説 明 】

経費回収率は、汚水処理費が増加したことから、前年度と比べて7.2ポイント減少した。

(4) 財政状態

当年度の貸借対照表（要約）を前年度と比較すると次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和4年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産	固 定 資 産	33,659,563	98.8	33,216,166	98.9	443,397	1.3	33,994,693
	有 形 固 定 資 産	33,659,563	98.8	33,216,166	98.9	443,397	1.3	33,994,693
	土 地	1,004,932	2.9	1,004,932	3.0	0	0.0	1,004,932
	建 物	1,649,648	4.8	1,017,736	3.0	631,912	62.1	1,073,973
	構 築 物	25,438,806	74.7	26,196,154	78.0	△ 757,347	△ 2.9	27,034,221
	機械及び装置	5,110,617	15.0	4,116,617	12.3	993,999	24.1	4,482,737
	車 両 運 搬 具	355	0.0	355	0.0	0	0.0	355
	工具器具備品	6,703	0.0	6,775	0.0	△ 72	△ 1.1	7,163
	建 設 仮 勘 定	448,502	1.3	873,597	2.6	△ 425,095	△ 48.7	391,312
	流 動 資 産	410,206	1.2	368,903	1.1	41,303	11.2	269,564
	現 金 預 金	322,356	0.9	334,480	1.0	△ 12,124	△ 3.6	227,038
	未 収 金	94,431	0.3	41,023	0.1	53,408	130.2	48,422
	貸 倒 引 当 金	△ 6,580	△ 0.0	△ 6,600	△ 0.0	20	△ 0.3	△ 5,896
	合 計	34,069,769	100.0	33,585,068	100.0	484,701	1.4	34,264,257
負 債	固 定 負 債	13,104,846	38.5	12,800,968	38.1	303,878	2.4	13,231,224
	企 業 債	13,047,246	38.3	12,752,968	38.0	294,278	2.3	13,192,824
	退職給付引当金	57,600	0.2	48,000	0.1	9,600	20.0	38,400
	流 動 負 債	1,373,052	4.0	1,447,060	4.3	△ 74,008	△ 5.1	1,335,867
	企 業 債	1,233,722	3.6	1,214,456	3.6	19,266	1.6	1,245,535
	未 払 金	126,514	0.4	221,453	0.7	△ 94,939	△ 42.9	79,458
	前 受 金	163	0.0	72	0.0	91	124.9	82
	賞 与 引 当 金	12,653	0.0	11,078	0.0	1,575	14.2	10,792
	繰 延 収 益	14,657,186	43.0	14,282,204	42.5	374,983	2.6	14,596,039
	長 期 前 受 金	18,752,517	55.0	17,609,895	52.4	1,142,621	6.5	17,144,057
	長期前受金収益化累計額	△ 4,095,330	△ 12.0	△ 3,327,692	△ 9.9	△ 767,639	23.1	△ 2,548,018
	合 計	29,135,085	85.5	28,530,231	84.9	604,853	2.1	29,163,130
資 本	資 本 金	4,512,007	13.2	4,512,007	13.4	0	0.0	4,512,007
	資 本 剰 余 金	555,154	1.6	555,154	1.7	0	0.0	555,154
	剰余金（欠損金）	△ 132,476	△ 0.4	△ 12,324	0.0	△ 120,152	975.0	33,966
	合 計	4,934,685	14.5	5,054,837	15.1	△ 120,152	△ 2.4	5,101,127
負 債 資 本 合 計		34,069,769	100.0	33,585,068	100.0	484,701	1.4	34,264,257

* 欠損金については、△で表記する。

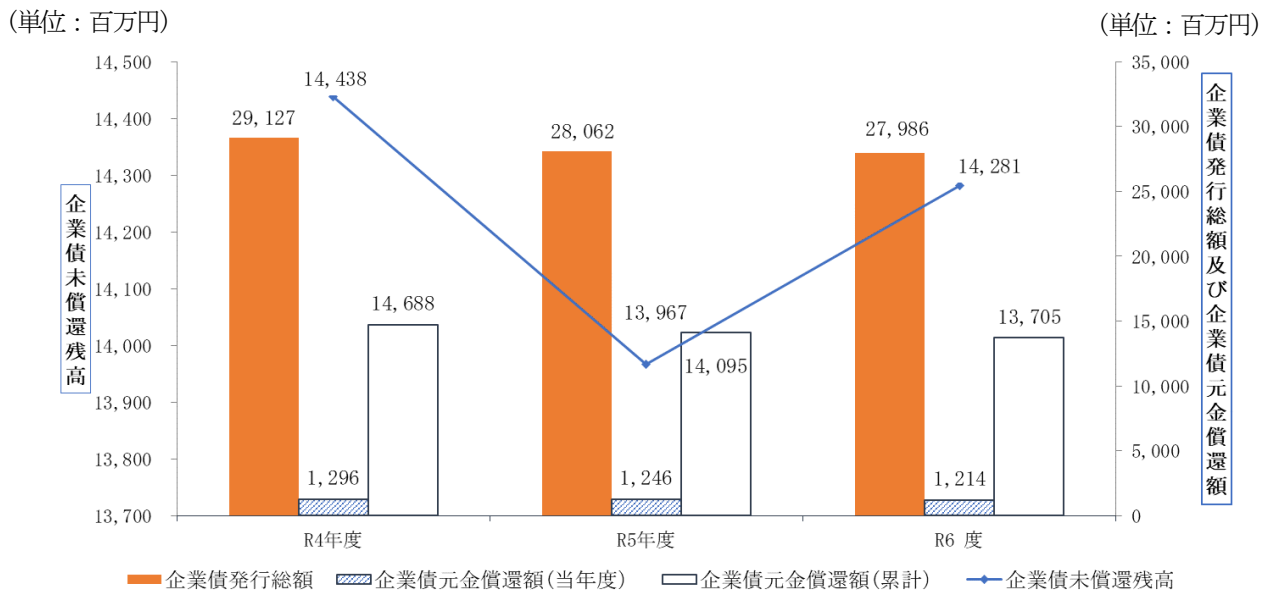
【 主な増減理由 】

主な増減科目		増減額	主な増減の理由
資 産	固定資産	4 億 4,339 万 7 千円の増	し尿受入施設整備事業に係る建物の増（6 億 3,191 万 2 千円）並びに機械及び装置の増（9 億 9,399 万 9 千円）、構築物の減（△7 億 5,734 万 7 千円）及び建設仮勘定の減（△4 億 2,509 万 5 千円）によるもの。
	流動資産	4,130 万 3 千円の増	消費税及び地方消費税の還付が原因となった未収金の増（5,340 万 8 千円）によるもの。
負 債	固定負債	3 億 387 万 8 千円の増	企業債の増（2 億 9,427 万 8 千円）によるもの。
	流動負債	7,400 万 8 千円の減	消費税及び地方消費税の還付等が原因となった未払金の減（△9,493 万 9 千円）によるもの。
	繰延収益	3 億 7,498 万 3 千円の増	長期前受金の増（11 億 4,262 万 1 千円）及び長期前受金収益化累計額の増（増加は△：△7 億 6,763 万 9 千円）によるもの。
資 本		1 億 2,015 万 2 千円の減	欠損金によるもの。

(5) 企業債

過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。

＜企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移＞



【 説 明 】

企業債未償還残高は令和5年度まで減少していたが、令和6年度においては、米沢浄水管理センターの処理場改築事業における機械設備及び電気設備の更新、並びにし尿受入施設整備事業の築造工事における企業債の借入れが行われたため、3 億 1,354 万 4 千円増加し、142 億 8,096 万 8 千円となった。

また、令和6年度に借入れた企業債は9件あり、借入高は15 億 2,800 万円となった。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（要約）の推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和4年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,138	686,730	316,641
当年度純損益（△は純損失）	△ 99,119	△ 46,290	△ 120,152
減価償却費	1,299,785	1,339,593	1,329,714
固定資産除却費	41,307	10,884	22,577
固定資産修正による雑支出	-	-	1,066
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,710	704	△ 20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,600	9,600	9,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	870	286	1,575
長期前受金戻入額	△ 780,296	△ 784,458	△ 779,464
長期前受金戻入額修正による雑支出	-	7,027	-
支払利息	199,554	183,303	169,264
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,749	7,399	△ 53,408
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,985	141,995	△ 94,939
その他	△ 199,538	△ 183,313	△ 169,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,252	△ 108,353	△ 642,308
有形固定資産の取得による支出	△ 820,311	△ 554,516	△ 1,762,572
国庫補助金等による収入	444,527	260,157	929,621
国庫補助金等返還による支出	△ 1,177	-	-
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	199,709	186,006	190,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,098	△ 470,935	313,544
一時借入による収入	30,000	71,500	283,019
一時借入金の返済による支出	△ 30,000	△ 71,500	△ 283,019
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	981,300	774,600	1,528,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,296,398	△ 1,245,535	△ 1,214,456
資金増減額（△は減少額）	△ 28,211	107,442	△ 12,124
資金期首残高	255,249	227,038	334,480
資金期末残高	227,038	334,480	322,356

【 説 明 】

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純損失1億2,015万2千円であったものの、減価償却費を主な要因として業務活動により3億1,664万1千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により6億4,230万8千円減少し、企業債借入れ等の財務活動により3億1,354万4千円増加した。その結果、当年度の資金期末残高は前年度に比べて1,212万4千円減少し、3億2,235万6千円となった。

(7) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

経営指標の推移

区分	指 標	対象	比 率		
			令和 4年度 %	令和 5年度 %	令和 6年度 %
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1 経常収支比率	本 市	95.8	98.0	94.8
		類似団体	107.5	107.6	
	2 累積欠損金比率	本 市	0.0	1.4	11.6
		類似団体	5.4	5.6	
	3 流動比率	本 市	19.9	25.6	30.0
		類似団体	69.2	76.3	
	4 企業債残高対事業規模比率	本 市	1,175.8	1,177.2	1,180.5
		類似団体	789.9	749.4	
の老 状 朽 況 化	5 有形固定資産減価償却率	本 市	13.2	16.8	19.2
		類似団体	27.5	29.9	

注1 経営指標の算式及び説明については、50～52 ページに記載した。

注2 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注3 「類似団体」は、経営比較分析表(総務省ホームページ)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分50人/ha未満、供用開始後年数別区分30年以上の市町村の平均である。

なお、令和6年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。

処理場・ポンプ場の維持管理費の増加により、前年度に比べて3.2ポイント減少となった。比率は100%を下回っており、いずれの年も類似団体平均より低い数値で推移している。

経常収益については、営業外収益の割合がおおよそ半数と高く、経費を使用料以外の収入により賄っている状態にある。

2 累積欠損金比率

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

当年度未処理欠損金が発生したため、比率は、11.6%となった。

3 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

前年度に比べて 4.4 ポイント増加したが、流動負債（企業債等）が流動資産（現金預金等）に対し高く、償還原資が不足していることを示している。類似団体平均と比べてもかなり低い水準にある。

4 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標について明確な数値基準はないが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の状況を分析し、経営改善を図っていくことが求められる。

前年度に比べて 3.3 ポイント増加したが、類似団体平均を大きく上回っている。

5 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標について明確な数値基準はないが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

前年度に比べて 2.4 ポイント増加したが、類似団体と比べ、資産の老朽化度合は低い。

これは、令和元年度から企業会計となり、資産の管理替を行ったため減価償却累計額が 0 からスタートしたためと考えられる。今後も、施設の老朽化とともに増加していくものと思われる。

(8) むすび

下水道事業の令和 6 年度の純損失は 1 億 2,015 万 2 千円となり、厳しい経営状況が続いている。

令和 6 年度の公共下水道事業の経費回収率は 89.1% となり、使用料収入で污水处理費を賄えない状況となっているが、上下水道部の推計では、令和 7 年度に予定されている下水道使用料の改定により使用料単価は 150 円を超え、経費回収率も 100% に達する見込みである。

農業集落排水事業の経費回収率は 48.9% であり、こちらも使用料収入で污水处理費を賄えていない。現在の処理施設の耐用年数の経過を見据え、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への移行も視野に入れた検討を期待したい。

米沢市下水道事業経営戦略の基本方針である「将来にわたって安定的なサービス提供と効率的で持続可能な下水道事業経営の実現」に向け、各種施策の着実な実施により、引き続き、経営の健全化に努められることを期待する。

3 病院事業

(1) 業務実績

令和6年度は、令和2年度からの継続事業である新病院建設について、第1駐車場整備等の外構工事を行い、12月にグランドオープンとなった。これをもって新病院建設事業は完了した。

また、医療機器整備を促進し、診療体制の強化を図ったほか、米沢市医師会の協力のもと、救急医療の提供に努めた。さらに、小児科について非紹介患者初診加算料を当分の間徴収しないこととし、市内開業医の減少に対応するとともに、電子処方箋の導入に着手するなど、医療DXを活用した業務効率化と患者の利便性向上に向けて体制を整えた。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和4年度
診療科数(科)		38	38	0	0.0	38
許可病床数(床)		263	263	0	0.0	322
入院	診療日数(日)	365	366	△1	△0.3	365
	延患者数(人)	85,844	74,832	11,012	14.7	74,640
	新規患者数(人)	7,237	5,998	1,239	20.7	5,341
	1日平均患者数(人)	235.2	204.5	30.7	15.0	204.5
	在院日数(日)	10.9	11.5	△0.6	△5.2	12.9
	病床稼働率(%)	89.4	68.7	20.7	30.1	63.5
	患者1人1日当たり診療収益(円)	62,365	60,291	2,074	3.4	57,407
外来	診療日数(日)	243	239	4	1.7	243
	延患者数(人)	131,583	126,068	5,515	4.4	127,913
	新規患者数(人)	14,204	12,290	1,914	15.6	9,936
	1日平均患者数(人)	541.5	527.5	14.0	2.7	526.4
	患者1人1日当たり診療収益(円)	14,384	14,962	△578	△3.9	14,962
訪問看護	延利用者数(人)	-	-	-	-	2,104
	1日平均利用者数(人)	-	-	-	-	8.7

注1 在院日数=(入院延患者数-退院患者数)÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)として算出している。

注2 病床稼働率=年間延入院患者数÷年間延病床数として算出している。

注3 令和5年度の許可病床数は、令和5年11月以降の数値を掲載している。

【 説 明 】

主な業務実績のうち、入院の延患者数は、前年度に比べ 11,012 人（14.7%）増加しており、外来の延患者数についても、前年度に比べ 5,515 人（4.4%）増加している。これは、新病院が開院したことによる。

入院の新規患者数は、前年度に比べ 1,239 人（20.7%）増加しており、外来の新規患者数についても、前年度に比べ 1,914 人（15.6%）増加している。

入院の患者 1 人 1 日当たりの診療収益は、前年度に比べ 2,074 円（3.4%）増加したが、外来の患者 1 人 1 日あたりの診療収益については 578 円（3.9%）減少となった。

類似団体との比較は、次表のとおりである。

類似団体との比較

（単位：円）

	米沢市立病院		一般病院（注1）
対象年度	令和6年度	令和5年度	令和5年度
病床数(注2)	263	263	200～299
患者1人1日当たり診療収益 (入院)	62,365	60,291	51,279
患者1人1日当たり診療収益 (外来)	14,384	14,962	13,146

令和5年度公営企業年鑑（総務省ホームページ）による比較。

注1：一般病院は地方公営企業法適用病院である。また、経営主体が市である。

注2：令和5年度の病床数は、新病院の数値を掲載している。（令和5年11月～）

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
病院事業収益	8,983,528	9,058,623	100.0	100.0	75,095	100.8	99.0
医業収益	7,955,219	7,856,385	86.7	85.7	△ 98,834	98.8	98.2
医業外収益	989,451	1,163,863	12.9	14.2	174,412	117.6	109.4
特別利益	38,858	38,375	0.4	0.0	△ 483	98.8	2.8

【説明】

当年度の収益的収入（病院事業収益）は、予算額 89 億 8,352 万 8 千円に対し、決算額 90 億 5,862 万 3 千円で、差引 7,509 万 5 千円上回っている。これは、主に企業債償還に対する他会計負担金の増加により長期前受金戻入が見込みを上回ったことによるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
病院事業費用	10,591,920	10,469,262	100.0	100.0	122,658	98.8	95.1
医業費用	9,320,168	9,223,953	88.1	97.2	96,215	99.0	96.1
医業外費用	305,360	281,162	2.7	1.7	24,198	92.1	57.8
特別損失	964,392	964,147	9.2	1.1	245	100.0	100.0
予備費	2,000	-	-	-	2,000	-	-

【説明】

当年度の収益的支出（病院事業費用）は、予算額 105 億 9,192 万円に対し、決算額 104 億 6,926 万 2 千円で、不用額 1 億 2,265 万 8 千円が生じている。

不用額の主なものは、材料費や資産減耗費等の医業費用及び消費税等の医業外費用である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %		令和 6年度 %	令和 5年度 %
資 本 的 収 入	3,602,785	2,137,603	100.0	100.0	△ 1,465,182	59.3	79.9
企 業 債	3,191,100	1,747,700	81.8	95.7	△ 1,443,400	54.8	79.0
負 担 金	406,359	383,429	17.9	3.9	△ 22,930	94.4	95.3
補 助 金	5,326	5,501	0.3	0.4	175	103.3	-
看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	-	600	0.0	0.0	600	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	-	373	0.0	-	373	-	-

【 説 明 】

当年度の資本的収入は、予算額 36 億 278 万 5 千円に対し、決算額 21 億 3,760 万 3 千円で、差引 14 億 6,518 万 2 千円下回っている。これは、主に新病院建設に係る病院施設設備整備事業及び医療機器整備事業による企業債が見込みを下回ったことによるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 6年度 %	令和 5年度 %			令和 6年度 %	令和 5年度 %
資 本 的 支 出	3,849,855	2,360,547	100.0	100.0	-	1,489,308	61.3	81.4
建 設 改 良 費	3,268,864	1,781,116	75.5	97.7	-	1,487,747	54.5	81.0
企 業 債 償 還 金	569,431	569,431	24.1	2.1	-	0	100.0	100.0
医 師 奨 学 金 貸 付 金	4,000	4,000	0.1	0.1	-	0	100.0	100.0
看 護 師 奨 学 金 貸 付 金	6,600	6,000	0.3	0.1	-	600	90.9	97.0
薬 剤 師 奨 学 金 返 還 金 支 援 貸 付 金	960	-	-	-	-	960	-	-

【 説 明 】

当年度の資本的支出は、予算額 38 億 4,985 万 5 千円に対し、決算額 23 億 6,054 万 7 千円で、不用額 14 億 8,930 万 8 千円が生じている。

不用額の主なものは、病院施設設備整備費等の建設改良費である。

決算額の建設改良費の主なものは、医療機器整備費 2 億 9,186 万 3 千円、病院施設設備整備費 14 億 6,619 万 3 千円、リース資産購入費 2,306 万円である。

(3) 経営成績

当年度の損益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和4年度
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			千円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	8,998,573	99.6	7,993,309	100.0	1,005,264	12.6	8,369,160
	医 業 収 益 (a)	7,837,269	86.7	6,856,978	85.8	980,291	14.3	6,633,322
	入 院 収 益	5,353,676	59.2	4,511,729	56.4	841,947	18.7	4,284,893
	外 来 収 益	1,892,694	20.9	1,886,211	23.6	6,483	0.3	1,913,847
	そ の 他 医 業 収 益	590,899	6.5	459,038	5.7	131,861	28.7	434,582
	医 業 外 収 益	1,161,305	12.9	1,136,331	14.2	24,973	2.2	1,735,838
	国 (県) 補 助 金	97,686	1.1	291,107	3.6	△ 193,421	△ 66.4	912,107
	他 会 計 補 助 金	22	0.0	106	0.0	△ 84	△ 79.2	188
	他 会 計 負 担 金	642,470	7.1	640,433	8.0	2,037	0.3	536,679
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	-	-	-	-	-	-	21,137
	長 期 前 受 金 戻 入	346,443	3.8	132,088	1.7	214,355	162.3	119,057
	そ の 他 医 業 外 収 益	74,683	0.8	72,597	0.9	2,086	2.9	146,669
	特 別 利 益	38,375	0.4	1,452	0.0	36,923	2,542.9	-
	そ の 他 特 別 利 益	38,375	0.4	1,452	0.0	36,923	2,542.9	-
合 計		9,036,949	100.0	7,994,761	100.0	1,042,187	13.0	8,369,160
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	9,621,770	90.9	9,283,597	99.0	338,173	3.6	8,321,321
	医 業 費 用 (b)	8,975,521	84.8	8,152,639	87.0	822,882	10.1	7,531,096
	給 与 費	4,845,565	45.8	4,495,562	48.0	350,003	7.8	4,544,197
	材 料 費	1,639,142	15.5	1,495,923	16.0	143,219	9.6	1,369,106
	経 費	1,891,562	17.9	1,694,681	18.1	196,880	11.6	1,319,843
	減 価 償 却 費	572,090	5.4	249,076	2.7	323,015	129.7	272,515
	資 産 減 耗 費	4,189	0.0	195,662	2.1	△ 191,473	△ 97.9	3,846
	研 究 研 修 費	22,973	0.2	21,735	0.2	1,238	5.7	21,590
	医 業 外 費 用	646,249	6.1	1,130,958	12.1	△ 484,709	△ 42.9	790,225
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,447	1.2	73,401	0.8	50,046	68.2	11,162
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費	-	-	-	-	-	-	22,968
	雑 損 失	28,566	0.3	17,489	0.2	11,077	63.3	113,146
	雑 支 出	494,236	4.7	1,040,068	11.1	△ 545,832	△ 52.5	642,949
	特 別 損 失	964,121	9.1	90,862	1.0	873,259	961.1	13,876
	過 年 度 損 益 修 正 損	15,358	0.1	12,415	0.1	2,943	23.7	13,876
	そ の 他 特 別 損 失	948,763	9.0	78,447	0.8	870,316	1,109.4	-
合 計		10,585,891	100.0	9,374,459	100.0	1,211,432	12.9	8,335,197
医業損益(a)-(b)		△ 1,138,252	-	△ 1,295,661	-	157,409	△ 12.1	△ 897,774
経常損益(c)-(d)		△ 623,197	-	△ 1,290,288	-	667,092	△ 51.7	47,839
純損益 (e)-(f)		△ 1,548,943	-	△ 1,379,698	-	△ 169,244	12.3	33,963
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		△ 11,093,106	-	△ 9,713,408	-	△ 1,379,698	14.2	△ 9,747,370
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処分欠損金)		△ 12,642,048	-	△ 11,093,106	-	△ 1,548,943	14.0	△ 9,713,408

* 欠損金については、△で表記する。

【 説 明 】

令和6年度の医業収益は78億3,726万9千円で、前年度に比べて9億8,029万1千円増加した。これは、主に入院収益が増加したことによるものである。

医業費用は89億7,552万1千円で、前年度に比べて8億2,288万2千円増加した。これは、資産減耗費が減少したものの、給与費、減価償却費、経費及び材料費が増加したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は11億3,825万2千円となった。

医業外収益は11億6,130万5千円で、前年度に比べて2,497万3千円増加した。これは、国(県)補助金が減少したものの、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

医業外費用は6億4,624万9千円となり、前年度と比べて4億8,470万9千円減少した。これは、雑支出が減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常損失は6億2,319万7千円となった。

特別利益は3,837万5千円となり、前年度に比べて3,692万3千円増加した。

特別損失は9億6,412万1千円で、前年度と比べて8億7,325万9千円増加した。これは、主にその他特別損失が増加したことによるものである。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果、純損失は15億4,894万3千円となった。

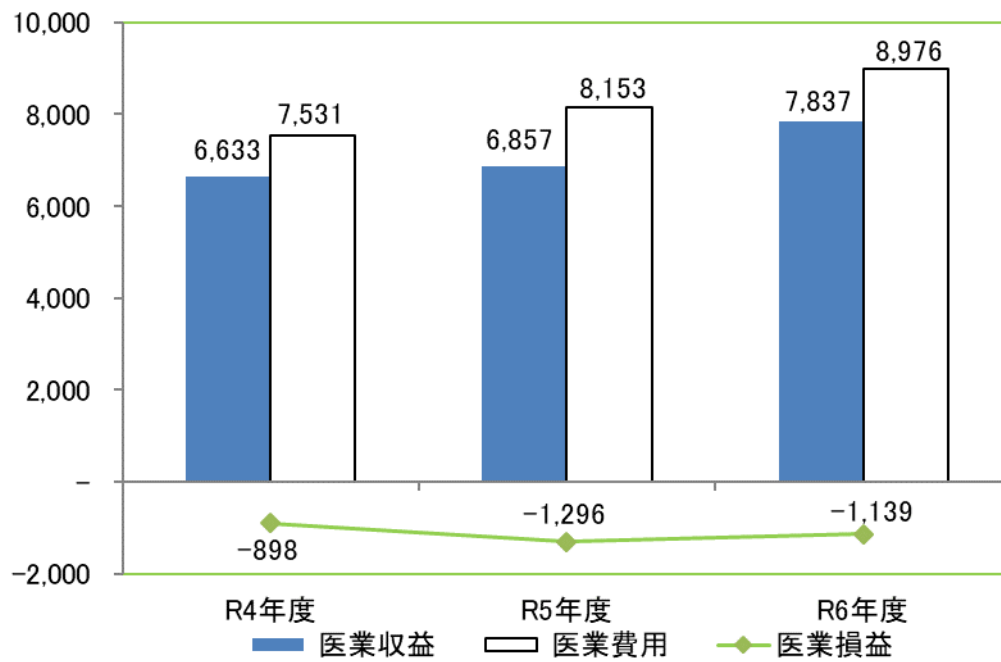
科目ごとの主な増減理由は、次のとおりである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	8億4,194万 7千円の増	新病院開院に伴う延入院患者数の増及び診療単価の増によるもの。
国(県)補助金 (医業外収益)	1億9,342万 1千円の減	新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保対策事業費補助金の皆減等によるもの。
長期前受金戻入 (医業外収益)	2億1,435万 5千円の増	企業債償還に対する他会計負担金の増に伴う長期前受金戻入の増によるもの。
給与費 (医業費用)	3億5,000万 3千円の増	人員の増及び給与、手当、退職給付引当金繰入額の増によるもの。
材料費 (医業費用)	1億4,321万 9千円の増	患者数の増及び物価高騰に伴う診療材料費、薬品費の増によるもの。
経費 (医業費用)	1億9,688万 円の増	物価高騰に伴う委託料、賃借料及び報償費の増によるもの。
減価償却費 (医業費用)	3億2,301万 5千円の増	器械備品減価償却費の増によるもの。
資産減耗費 (医業費用)	1億9,147万 3千円の減	固定資産除却費(医療機器)の減によるもの。
雑支出 (医業外費用)	5億4,583万 2千円の減	控除対象外消費税等の減によるもの。
その他特別損失 (特別損失)	8億7,031万 6千円の増	旧病院の除却費用の計上に伴う固定資産除却費の増によるもの。

＜医業収益及び医業費用の推移＞

(単位:百万円)



【 説 明 】

令和6年度の医業収益は新病院開院に伴う患者数や入院診療単価の増等により大きく増加しているものの、人件費の上昇や物価高騰に伴う経費の増により医業費用も増加している。

(4) 財政状態

当年度の貸借対照表（要約）を前年度と比較すると次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減額 (A)－(B)	増減率	令和4年度
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ (B)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産 (A)	固 定 資 産	14,858,585	91.0	14,789,349	89.0	69,236	0.5	7,678,468
	有 形 固 定 資 産	14,800,735	90.6	14,730,499	88.6	70,236	0.5	7,621,868
	土 地	504,079	3.1	504,079	3.0	0	0.0	504,079
	建 物	10,890,048	66.7	960,163	5.8	9,929,885	1,034.2	1,076,913
	構 築 物	331,630	2.0	10,152	0.1	321,478	3,166.8	11,138
	器 械 備 品	2,964,548	18.1	3,022,991	18.2	△ 58,443	△ 1.9	782,647
	車 両	4,924	0.0	9,614	0.1	△ 4,689	△ 48.8	12,401
	リ ー ス 資 産	105,506	0.6	124,037	0.7	△ 18,531	△ 14.9	45,940
	建 設 仮 勘 定	－	－	10,099,464	60.8	△ 10,099,464	皆減	5,188,751
	投 資	57,850	0.4	58,850	0.4	△ 1,000	△ 1.7	56,600
	長 期 貸 付 金	57,850	0.4	58,850	0.4	△ 1,000	△ 1.7	56,600
	流 動 資 産	1,476,079	9.0	1,830,156	11.0	△ 354,077	△ 19.3	2,193,361
	現 金 預 金	27,006	0.2	479,788	2.9	△ 452,782	△ 94.4	834,656
	未 収 金	1,400,168	8.6	1,305,318	7.9	94,850	7.3	1,332,460
	貯 蔵 品	48,728	0.3	44,874	0.3	3,854	8.6	25,989
	前 払 金	176	0.0	176	0.0	0	0.0	256
合 計		16,334,664	100.0	16,619,505	100.0	△ 284,841	△ 1.7	9,871,830
負 債 (B)	固 定 負 債	15,744,930	96.4	14,926,285	89.8	818,645	5.5	7,726,421
	企業債（建設改良）	12,856,815	78.7	11,836,957	71.2	1,019,859	8.6	4,764,887
	企業債（特別減収）	417,497	2.6	500,000	3.0	△ 82,503	△ 16.5	500,000
	リ ー ス 債 務	75,121	0.5	97,832	0.6	△ 22,711	△ 23.2	－
	退 職 給 付 引 当 金	2,287,216	14.0	2,383,215	14.3	△ 96,000	△ 4.0	2,461,534
	預 かり 保 証 金	108,281	0.7	108,281	0.7	0	0.0	－
	流 動 負 債	1,993,231	12.2	1,551,887	9.3	441,344	28.4	834,160
	一 時 借 入 金	417,000	2.6	－	－	417,000	皆増	－
	企 業 債	783,085	4.8	542,171	3.3	240,913	44.4	151,861
	リ ー ス 債 務	20,964	0.1	19,217	0.1	1,747	9.1	16,955
	未 払 金	420,701	2.6	663,086	4.0	△ 242,385	△ 36.6	347,240
	医 業 前 受 金	－	－	－	－	－	－	179
	賞 与 引 当 金	293,206	1.8	267,547	1.6	25,659	9.6	248,321
	そ の 他 流 動 負 債	58,276	0.4	59,866	0.4	△ 1,591	△ 2.7	69,605
	繰 延 収 益	1,670,150	10.2	1,666,038	10.0	4,112	0.2	1,456,255
	長 期 前 受 金	4,001,589	24.5	3,847,232	23.1	154,356	4.0	3,611,747
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,331,438	△ 14.3	△ 2,181,194	△ 13.1	△ 150,244	6.9	△ 2,155,492	
合 計		19,408,312	118.8	18,144,210	109.2	1,264,101	7.0	10,016,837
資 本	資 本 金	9,532,177	58.4	9,532,177	57.4	0	0.0	9,532,177
	資 本 剰 余 金	36,223	0.2	36,223	0.2	0	0.0	36,223
	剰 余 金（欠 損 金）	△ 12,642,048	△ 77.4	△ 11,093,106	△ 66.7	△ 1,548,943	14.0	△ 9,713,408
	合 計	△ 3,073,648	△ 18.8	△ 1,524,705	△ 9.2	△ 1,548,943	101.6	△ 145,007
負 債 資 本 合 計		16,334,664	100.0	16,619,505	100.0	△ 284,841	△ 1.7	9,871,830

・欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

主な増減科目		増減額	主な増減の理由
資 産	固定資産	6,923 万 6 千円の増	建設仮勘定の減 (△100 億 9,946 万 4 千円)、建物の増 (99 億 2,988 万 5 千円) 及び構築物の増 (3 億 2,147 万 8 千円) によるもの。
	流動資産	3 億 5,407 万 7 千円の減	現金預金の減 (△4 億 5,278 万 2 千円) によるもの。
負 債	固定負債	8 億 1,864 万 5 千円の増	企業債 (建設改良) の増 (10 億 1,985 万 9 千円) によるもの。
	流動負債	4 億 4,134 万 4 千円の増	一時借入金の皆増 (4 億 1,700 万円)、企業債の増 (2 億 4,091 万 3 千円) 及び未払金の減 (△2 億 4,238 万 5 千円) によるもの。
	繰延収益	411 万 2 千円の増	長期前受金 (建設改良費に対する負担金等) の増 (1 億 5,435 万 6 千円) 及び長期前受金収益化累計額の増 (増加は△ : △1 億 5,024 万 4 千円) によるもの。
資 本		15 億 4,894 万 3 千円の減	欠損金によるもの。

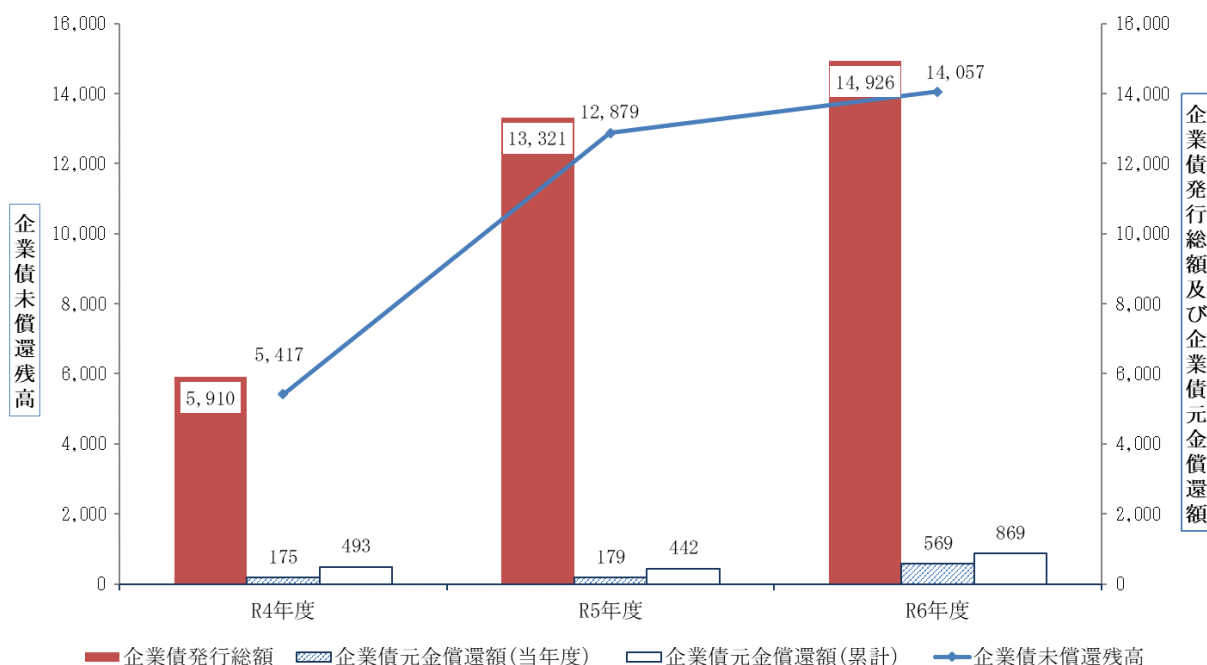
(5) 企業債

過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉

(単位:百万円)

(単位:百万円)



【 説 明 】

企業債未償還残高は、新病院建設に伴う企業債の発行により大きく増加しており、令和 6 年度は 11 億 7,826 万 9 千円増加し、140 億 5,739 万 8 千円となった。

また、令和 6 年度に借入れた企業債は 7 件あり、借入高は 17 億 4,770 万円となった。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（要約）の推移は、次表のとおりである。

キャッシュフロー計算書（要約）

科 目	令和4年度 千円	令和5年度 千円	令和6年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,954	△ 624,331	△ 808,699
当年度純損益	33,963	△ 1,379,698	△ 1,548,943
減価償却費	272,515	249,076	572,090
固定資産除却費	3,799	266,777	952,946
その他雑損失	6,000	9,600	13,046
貸倒引当金の増減額（減少：△）	778	228	△ 2,117
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 62,204	△ 78,318	△ 96,000
その他固定負債の増減額（減少：△）	-	108,281	-
賞与引当金の増減額（減少：△）	524	19,226	25,659
長期前受金戻入額	△ 119,057	△ 133,540	△ 384,818
支払利息	11,162	73,401	123,447
未収金の増減額（増加：△）	△ 188,740	26,914	△ 92,733
その他流動資産の増減額（増加：△）	7,531	△ 18,805	△ 3,854
未払金の増減額（減少：△）	△ 269,898	315,847	△ 242,385
その他流動負債の増減額（減少：△）	7,836	△ 9,918	△ 1,591
利息の支払額	△ 11,162	△ 73,401	△ 123,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,538,982	△ 7,192,917	△ 1,239,353
有形固定資産の取得による支出	△ 3,942,419	△ 7,524,390	△ 1,619,221
有形固定資産の売却による収入	-	-	339
貸付金の貸付による支出	△ 14,900	△ 12,150	△ 10,000
貸付金の返還による収入	1,300	300	600
国庫補助金等による収入	43,700	33,135	5,501
一般・特別会計からの繰入金による収入	373,337	310,188	383,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,796,492	7,462,380	1,595,269
一時借入れによる収入	2,631,500	4,271,000	5,130,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,631,500	△ 4,271,000	△ 4,713,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,971,900	7,641,500	1,747,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,408	△ 179,120	△ 569,431
資金増減額（減少：△）	△ 49,444	△ 354,868	△ 452,782
資金期首残高	884,100	834,656	479,788
資金期末残高	834,656	479,788	27,006

【 説 明 】

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純損失を主な要因として業務活動により 8 億 869 万 9 千円減少し、有形固定資産の取得等による投資活動により 12 億 3,935 万 3 千円減少し、企業債の発行や一時借入れによる収入等の財務活動により 15 億 9,526 万 9 千円増加した。

その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べて 4 億 5,278 万 2 千円減少し、2,700 万 6 千円となった。

(7) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

経営指標の推移

区分	指標	対象	比率 (%)		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営の健全性・効率性	(参考) 米沢市立病院 病床数合計		322	263	263
	1 経常収支比率	本 市	100.6	86.1	93.5
		比較病院①	104.9	92.0	
	2 医業収支比率	本 市	88.1	84.1	87.3
		比較病院①	89.8	82.8	
	3 累積欠損金比率	本 市	146.0	161.8	161.3
		比較病院②	44.6	47.7	
	4 流動比率	本 市	262.9	117.9	74.1
		比較病院②	257.7	234.8	
老朽化の状況	5 有形固定資産減価償却率	本 市	84.0	64.5	10.0
		比較病院②	59.2	60.3	

注1 経営指標の算式及び説明については、50～52 ページに記載した。

地方財政状況調査上、令和4年度には訪問看護ステーションの収支が含まれている。

注2 対象として本市と比較をしている病院(以後、「比較病院」という。)は、地方公営企業年鑑(総務省ホームページ)の比率である。なお、令和6年度数値については、現時点では未公表のため記載していない。

注3 比較病院①：令和5年度及び6年度は、経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病床数200床以上300床未満の病院

※令和4年度は、病床数300床以上400床未満の病院

比較病院②：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病院(病床数等の規模を勘案していないために、大規模病院から小規模病院までの平均値となる。)

* 地方公営企業年鑑で比較病院①の区分の数値を掲載していない指標については、比較病院②の指標により比較している。経営主体や病床数等により類似する病院で可能な範囲で比較している。

【 説 明 】

1 経常収支比率

病院活動における収益性を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

令和5年度から新病院開院に伴う経費の増等により経常費用が増加したことで100%を下回っており、令和6年度は前年度に比べ7.4ポイント増の93.5%となったが、100%を下回る数値となった。

2 医業収支比率

医業活動における収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが望ましいとされている。

令和6年度は、比率が87.3%で、新病院開院による医業収益の増により、前年度に比べ3.2ポイント増加した。

3 累積欠損金比率

経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

令和6年度は医業収益が増加したが当年度未処理欠損金も増加したことにより、比率が161.3%となり、前年度に比べ0.5ポイント減少したものの高い数値となった。

比較病院と比べると、本市の比率は高い状況が続いている。

4 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

令和6年度は比率が74.1%と前年度比43.8ポイント減少し、100%を下回った。これは、主に現金預金の減により流動資産が減少したことと一時借入金が増により流動負債が増加したことによるものである。

5 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合の指標である。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

令和6年度は新病院開院に伴い10.0%となり、前年度に比べ54.5ポイント改善した。

(8) 米沢市立病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)の達成状況

令和6年3月に令和6年度から令和9年度までの4年間を計画期間とする、米沢市立病院経営強化プランを策定した。これは、本市の総合計画「米沢市まちづくり総合計画」(平成28年度～令和7年度)を上位計画とし、総務省が令和4年3月に示した、「持続可能な地域医療提供を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」と山形県地域医療構想(平成28年9月)の考え方を基に策定され、市立病院の中長期的な課題に取り組むための計画である。達成状況等は、次のとおりである。

項目	目標、経営指標 ()は単位	令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
収支改善に係るもの	経常収支比率(%)	93.4	93.5	98.5	99.4	100.1
	医業収支比率(%)	89.8	87.3	90.1	90.9	91.5
	修正医業収支比率(%)	86.6	83.3	86.9	87.7	88.3
収入確保に係るもの	病床稼働率(%)	90.2	89.4	91.5	91.7	92.0
	入院診療単価(円)	64,050	62,365	64,100	64,200	64,280
	外来診療単価(円)	14,500	14,384	14,497	14,497	14,496
経費削減に係るもの(対医業収益)	職員給与費比率(%)	63.4	61.8	61.4	60.4	59.8
	材料費比率(%)	19.8	20.9	19.8	19.8	19.7
経営の安定化に係るもの	医師数(人)	47	45	48	49	50
	資金不足比率(%)	資金不足なし	1.1	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

(9) 職員給与費

(平均給与月額)

(金額単位：円)

		米沢市立病院		一般病院(注1)
対象年度		令和6年度	令和5年度	令和5年度
病床数(注2)		263	263	200～299
医師	職員数(人)(注3・4)	45	45	
	基本給	642,770	641,797	566,328
	手当	1,198,981	1,090,376	831,750
	うち時間外勤務手当	316,593	317,521	173,242
	特殊勤務手当	274,853	249,217	192,766
	期末勤勉手当	267,314	262,553	214,797
	計	1,841,751	1,732,173	1,398,078
	平均年齢(歳)	47	46	45
	平均経験年数(年)	19	20	13
看護師	職員数(人)(注4)	278	265	
	基本給	317,055	313,015	301,057
	手当	203,869	202,510	190,360
	うち時間外勤務手当	22,578	27,482	21,681
	特殊勤務手当	30,775	32,834	31,596
	期末勤勉手当	125,175	118,072	105,364
	計	520,924	515,525	491,417
	平均年齢(歳)	42	43	41
	平均経験年数(年)	20	20	15
医療技術員	職員数(人)(注4)	92	88	
	基本給	315,541	306,663	311,012
	手当	202,086	195,161	182,998
	うち時間外勤務手当	42,906	47,709	31,964
	特殊勤務手当	10,052	9,441	9,740
	期末勤勉手当	125,757	114,936	109,951
	計	517,627	501,824	494,010
	平均年齢(歳)	42	42	41
	平均経験年数(年)	18	19	15
事務職員	職員数(人)(注4)	31	32	
	基本給	358,011	362,234	314,593
	手当	228,527	234,049	177,504
	うち時間外勤務手当	36,142	62,443	34,823
	特殊勤務手当	-	-	1,713
	期末勤勉手当	144,250	148,711	111,524
	計	586,538	596,284	492,097
	平均年齢(歳)	51	51	46
	平均経験年数(年)	13	13	11
全職員	職員数(人)(注4)	446	430	
	基本給	352,272	347,541	334,153
	手当	305,076	290,192	261,644
	うち時間外勤務手当	57,211	62,612	42,084
	特殊勤務手当	48,866	46,742	43,667
	期末勤勉手当	140,883	133,846	119,194
	計	657,348	637,733	595,797
	平均年齢(歳)	45	45	43
	平均経験年数(年)	18	18	14

平均給与月額の令和5年度
公営企業年鑑(総務省ホーム
ページ)による比較。

一般病院は地方公営企業法
適用病院である。

注1:一般病院の職員数に関し
ては、調査病院が特定
できないため不記載と
した。

注2:令和5年度の病床数は、
新病院の数値を掲載し
ている。(令和5年11
月～)

注3:米沢市立病院の医師数
は、事業管理者を除く
ため決算人数と相違を
生じることがある。

注4:職員数は、月平均である
ため年度末人数と相違
を生じることがある。

職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。このため職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。

令和6年度は、医業収益の増加に伴い3.8ポイント減少した。

なお、病床数等の病院規模や職員の年齢が異なっているため、指標数値を単純に比較はできないが、令和5年度の一般病院と比べて、米沢市立病院の医業収益における給与費の割合は平均的なものとなっている。

一般病院との比較は、次表のとおりである。

(金額単位：千円)

対象年度	米沢市立病院		一般病院(注1)
	令和6年度	令和5年度	令和5年度
病床数(注2)	263	263	200～299
①医業収益(注3)	7,837,269	6,856,978	187,291,111
入院収益	5,353,676	4,511,729	116,476,454
外来収益	1,892,694	1,886,211	54,954,250
その他医業収益	590,899	459,038	15,860,407
②職員給与費(注3・4)	4,811,900	4,468,402	115,860,372
職員給与費対医業収益比率	61.4%	65.2%	61.9%

令和5年度公営企業年鑑（総務省ホームページ）による比較。

一般病院は地方公営企業法適用病院である。

注1：一般病院の①医業収益・②職員給与費に関しては、調査病院が特定できないために総数の記載である。また①医業収益・②職員給与費は、経営主体が市である

注2：令和5年度の病床数は、新病院の数値を掲載している。(令和5年11月～)

注3：地方財政状況調査における金額である。

注4：職員給与費は、法定福利費、賃金等含むため支給額とは異なっている。

	算 式
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(10) むすび

令和 6 年度の純損失は、15 億 4,894 万 3 千円となり、昨年度に引き続き赤字となった。

債務超過については、当年度純損失を計上したことにより、超過額は増加しており、経営指標においては、医業収益の増加により経常収支比率、医業収支比率が改善したもの 100%を下回っている。流動比率については、新病院建設による企業債の増加等に伴い、流動負債（企業債）が大きく増加していることから、資金不足とならないよう流動資産（特に現金預金）の確保が重要になってくると推測される。また、特に経営の健全性を示す指標である累積欠損金比率において、市立病院 161.3%（令和 6 年度）と比較病院 47.7%（令和 5 年度）を比べた場合、非常に高い比率であることに加え、今年度は資金不足比率において、1.1%と資金不足ありとなったことから、更なる経営改善を図っていく必要がある。

さらに、新病院施設設備整備事業等により企業債を 17 億 4,770 万円発行したことから、企業債未償還残高が 140 億 5,739 万 8 千円となり、前年度に比べて 11 億 7,826 万 9 千円増加している。一般会計から企業債元金償還金市負担金を受けてはいるが、新病院建設に係る企業債の償還は、今後の市立病院の経営にとって大きな負担になるものと考ええる。

令和 6 年度は、令和 6 年 12 月に新病院がグランドオープンし、病院経営強化の取組等の指針「米沢市立病院経営強化プラン」の計画初年度である。計画のとおり医業収益の改善は図られているものの、人件費の上昇や物価高騰の影響等により医業費用も大きく増加していることから、経営強化プランの更なる推進により公営企業としての経営基盤の強化を図り、地域住民に信頼されるサービスを提供できるよう、より一層努められることを期待する。

<参考>

診療科別医業収益調定比較表

(税込 単位：千円)

診療科	入院					外来				
	令和6年度 (A)	令和5年度との比較		令和5年度 (B)	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度との比較		令和5年度 (B)	令和4年度
		増減額 (A)-(B) =(C) 千円	増減率 (C)÷(B) ×100 %				増減額 (A)-(B) =(C) 千円	増減率 (C)÷(B) ×100 %		
循環器内科	543,124	100,927	22.8	442,197	462,742	96,369	9,800	11.3	86,570	91,835
消化器内科	1,066,156	236,753	28.5	829,403	674,897	268,546	42,222	18.7	226,324	152,968
内科	1,856	△ 41,332	△ 95.7	43,188	124,941	233,372	44,970	23.9	188,402	205,959
呼吸器内科 腎臓膠原病内科	2,208	△ 90,356	△ 97.6	92,564	62,365	24,679	△ 10,385	△ 29.6	35,064	35,063
リウマチ科*	-	-	-	-	-	77,780	△ 11,617	△ 13.0	89,397	-
小児科	193,681	18,028	10.3	175,653	143,005	79,985	5,349	7.2	74,636	83,040
外科	839,023	161,068	23.8	677,956	589,283	223,930	17,337	8.4	206,593	178,207
整形外科	793,409	335,730	73.4	457,679	487,353	145,909	4,970	3.5	140,940	220,294
脳神経外科	310,127	38,075	14.0	272,052	172,404	46,923	4,171	9.8	42,752	36,670
皮膚科	-	-	-	-	-	19,965	4,655	30.4	15,310	14,831
泌尿器科	312,078	78,876	33.8	233,203	288,022	105,944	△ 140,514	△ 57.0	246,459	373,272
産婦人科	303,743	18,787	6.6	284,956	311,786	70,621	△ 3,532	△ 4.8	74,153	66,859
眼科	322,396	37,380	13.1	285,016	285,732	286,215	17,435	6.5	268,779	268,524
耳鼻咽喉科	45,393	△ 31,951	△ 41.3	77,345	111,299	43,213	△ 2,374	△ 5.2	45,587	45,772
麻酔科 集中治療科	171,283	△ 42,207	△ 19.8	213,490	170,860	2,640	2,182	476.6	458	1,132
形成外科	-	-	-	-	-	15,169	2,746	22.1	12,423	11,213
放射線科	-	-	-	-	-	43,121	10,053	30.4	33,067	32,889
脳神経内科	-	-	-	-	-	15,796	△ 378	△ 2.3	16,174	14,339
心臓血管外科	430,313	14,499	3.5	415,814	389,962	28,436	2,269	8.7	26,167	27,822
アレルギー科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413
歯科口腔外科	18,917	7,639	67.7	11,278	10,283	64,214	7,151	12.5	57,063	52,827
計	5,353,708	841,914	18.7	4,511,793	4,284,936	1,892,827	6,510	0.3	1,886,317	1,913,929
精神科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,353,708	841,914	18.7	4,511,793	4,284,936	1,892,827	6,510	0.3	1,886,317	1,913,929

*リウマチ科は令和5年度新設

用 語 説 明 (経営指標分析の説明)

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、<u>単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。</u> 数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
営業収支比率 (医業収支比率) (水道事業・病院事業のみ)	・水道 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ・病院 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	根幹収入等の営業(医業)収益で営業(医業)費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の営業(医業)収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが望ましい。
累積欠損金比率	・水道、下水道 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ ・病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	営業(医業)の収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、<u>累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。</u> 累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら、0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

指 標	算 式	説 明
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、<u>1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</u> 一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
企業債残高対給水収益比率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切か等の分析を行うことができる。
企業債残高対事業規模比率 (下水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 当該指標については、明確な基準はないが、経年比較や類似団体との比較により、自団体の状況を把握・分析を行う。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を表している。 一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

指 標	算 式	説 明
管路経年化率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽度合を示している。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管路更新率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
耐震適合率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{耐震適合性のある管の延長}}{\text{基幹管路総延長}} \times 100$	導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合性のある管の延長の割合を表す指標で、高いほど耐震適合性のある管に更新されていることを表す。